

五 大東亜省設置問題

昭和17年7月12日

東郷外務大臣
東條総理大臣 会談

大東亜省設置問題に関する東郷外相と東條首

相との会談

大東亜省問題ニ關スル東郷外務大臣、東條總理大臣
會談錄

七月十二日午後五時總理大臣官邸ニ於テ外相首相間ニ満洲
十周年記念式ニ對スル本邦側派遣員ノ問題及支那問題等ニ
付意見交換アリタル後大東亜省問題ニ付次ノ如キ會談アリ

タリ

外相　仄聞スル所ニ依レハ最近政府部内一部ニ於テ大東亜
省設置問題ノ研究力進メラレ略々成案ヲ得タル趣ナル
カ抑々本問題ハ外務省トハ直接關係アリ重大ナル關心
ヲ有シ居リ又本件ハ其ノ取扱如何ニ依リテハ内閣ニ對
シテモ厄介ナルコトニナル惧モアリ旁此ノ際自分ノ意
嚮ヲハツキリセシメ置クコト本件今後ノ處理上好都合

ナルヘシト思考シ推參セル次第ナリ

大体自分ハ内閣成立當時ニモ申シ述ヘタル如ク機構問
題ハ歷代内閣ニ於テ常ニ論議セラル所ナルモノ是ハ輕々
ニ且不必要ニ取り上クルモノニ非ストノ深キ確信ヲ有
シ居リ今日ニ於テモ全ク同様ノ考へナリ

聞ク所ニ依レハ目下研究セラレツツアル案ハ東亞共榮
圈内政治、文化、外交等凡ユル事項ヲ包含處理スル一
省ヲ設置セントスルモノノ如キ處自分ハ如此案ノ實施
カ國策遂行上不得策ナルコトハ興亞院ノ實例ニ鑑ミテ
モ明ラカナルコトト思フ興亞院ハ設置當初ノ理由如何
ニ拘ラス全然失敗ナリシトハ萬人等シク認ムル所デア
ル然ルニ試驗濟ミノ興亞院ノ如キ性格ヲ有スル機構ヲ
擴充シテ大東亜全体ニ及ホサントスルカ如キコトハ絶
對不可ナリ

殊ニ興亞院ハ事變中ノ暫定的機關ナルヲ以テ之ヲ恒久
化スルカ如キコトハ益々同院設置ノ本旨ニ反スルモノ

ナリト謂ハサルヘカラス

元來興亞院ノ如キ國內的性格ヲ有スル官廳ヲ以テ外交問題ヲ取扱ハシメ而モ共榮圈内外交ト共榮圈外ノ外交トヲ二分スルカ如キコト外務省トシテハ絕對ニ容認スル能ハサル所ナリ

滿洲、支那、佛印及泰ハ勿論今後南方占領地區ニ於テ獨立スヘキ國アリトスレハ其ノ時ヨリ此等獨立國ハ均シク外務省ノ所管タルヘク又斯クセサルヘカラサルモノナリトノ固キ信念ヲ有スルモノナリ例へハ人ヲ招待

スル場合或ル者ハ正門ヨリ或ル者ハ裏門ヨリ入ルヘシト云フカ如キコトヲ爲サンカ其ノ裏門ヨリ招シ入レラレル者ハ必スヤ差別待遇ヲ受クルモノトシテ反感ヲ招來スルハ明ラカナリ國家間ノ問題ニ於テモ亦同様ニシテ或ル國ハ外務省ノ所管ニ屬シ或ル國ハ國內的性格ヲ有スル省ノ取扱トスルカ如キコトハ直チニ相手國ノ反感民心ノ離反ヲ招來シ大東亞建設及戰爭完遂ニ容易ナラサル支障ヲ生スルコトハ今サラ説明ニモ及ハサル程明ナルコトナリ況ヤ外交ヲニカクルカ如キコトハ實際上ニ於テ到底出來ルモノニ非ラス此ノ點ハ篤ト留

意セラレンコトヲ希望ス

首相 大東亞省問題ハ目下部下ニ命シテ研究セシメ居レリ而シテ外交多元化ノ不可ナル所以ハ了解シ得ル所ナリ但シ東亞共榮圈内ノ國ニ對スル關係殊ニ獨立ノ意義等之ヲ從來ノ例ニ比シ又共榮圈外ノ國ノ獨立國ノ意味ニ比シ今後ハ相當ノ變化アルヘキモノナリト存ス從テ是ニ對スル取扱カ多少趣ヲ異ニスルコトアルヘキハ當然ノコトナラスヤ

外相 共榮圈内ノ獨立國ハ從來ニ比シ其ノ獨立權ニ付性格ヲ異ニスヘキモノナルコトハ自分モ左様ニ考フ所ナリ即チ均シク獨立ト雖モ其ノ内容ハ相當ノ制限ヲ受クルコトトナルヘク之カ爲支那、泰等ニ對シテモ速ニ條約ヲ締結シテ事態ヲ明ニスヘキモノナリト考ヘ目下色々研究ヲ進メ居ル次第ナリ

又外政ヲ一元化スル必要ハ既述ノ通リナルモ唯主トシテ國內問題ヲ中心トシ而モ國際關係ヲ有スル事項例ヘハ物動計畫ヲ中心トスル經濟問題ノ如キモノハ之ヲ現在ノ如ク企畫院其他ノ機關ニ於テ取扱フコトニハ別ニ異存ヲ有スルモノニハ非ス

南方占領地區ノ現地軍政ニ付テハ彼是言フ譯ニハ非サ
ルモ唯軍政施行ノ中央機構ニ付テハ例ヘハ陸海軍共同
ノ委員會ヲ組織スル等今一段ト統合強化ヲ圖ルコト然
ルヘシト思考ス

又自分ハ嘗テ拓務大臣タリシ經驗ヨリ結論スルニ現在

ノ拓務省ハ其ノ最モ重大任務タル朝鮮總督及臺灣總督

ノ指導監督ニ付テハ殆ト何等ノ實權ヲ有セス全ク不必

要ノ機構ナリト謂フモ過言ニ非ス之ヲ何時解消セシメ

テモ別ニ不都合モ生セサルモノト思考ス尤モ今直ニ解

消スヘシト言フ意味ニハ非サルモ萬一解消ノ場合ニハ

其ノ取扱フ事項中對外關係ノモノハ之ヲ外務省ノ所管

ニ當然移サルヘキモノナリ要スルニ獨立國ニ關スル事

項ハ全部外務省ニ於テ取扱フコト即チ外交ノ一元化ハ

如何ナル機構ノ成立ノ場合ニモ絕對必要ナリト確信シ

是ニ反スルカ如キ機構ノ成立ニハ外務省トシテハ反對

セサルヲ得サルモノナルコトヲ篤ト諒承願度シ

首相 ヨク了解セリ充分研究ヲ遂クルコトトスヘシ

~~~~~

808

昭和17年9月1日 閣議決定

「大東亜省設置ニ關スル件」

付記一 作成日不明

大東亜省設置案に対する東郷外相修正案

二 昭和十七年九月二日付、太田(一郎)東亜局第一課長作成

大東亜省設置に関する外務省事務連絡幹事会  
議事概要

三 昭和十七年九月三日付、東亜局第一課作成

大東亜省設置準備に関する第一回関係省庁連

絡会議概要

四 昭和十七年九月五日付、東亜局第一課作成

大東亜省設置準備に関する第二回関係省庁連

絡会議概要

五 昭和十七年九月七日付、東亜局第一課作成

大東亜省設置準備に関する第三回関係省庁連

絡会議概要

六 昭和十七年九月八日

## 第一 方針

大東亜戦争ノ完遂竝ニ大東亜建設ノ必成ヲ期スル爲大東亞地域内ノ諸外國及諸地域ニ關スル政務ノ施行ヲ擔當スベキ一省ヲ設置シ且之ニ即應スル現地機構ヲ整備充實セントス

## 第一 要領

### 甲 中央機構

- 一、大東亜省ヲ設ケ大東亜地域(内地、朝鮮、臺灣及樺太ヲ除ク)ニ關スル政治、經濟、文化等諸般ノ政務ノ施行ニ關スル一元的機關タラシムルコト但シ純外交ニ關スル事務ハ外務省ノ所管トスルコト
- 二、大東亜省ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ルコト
  - (一)大東亜地域ニ關スル政治、經濟、文化等諸般ノ政務ノ施行(純外交ヲ除ク)ニ關スル事項
  - (二)大東亜地域内諸外國ニ於ケル帝國臣民ニ關スル事項及帝國商事ノ保護ニ關スル事項
  - (三)大東亜地域ニ係ル移植民及拓殖事業ニ關スル事項
  - (四)大東亜地域ニ於テ事業ヲ爲スヲ目的トシテ特別ノ
- 三、大東亜省ノ機構ハ概ネ別紙ノ如クスルコト
- 四、對滿事務局、興亞院、外務省東亞局及南洋局竝ニ拓務省拓北局拓南局及南洋廳ニ關スル事務ハ概ネ之ヲ大東亜省ニ統合スルコト
- 五、大東亜省職員ニハ陸海軍武官及一般民間ヨリモ之ヲ任用シ得ル如クスルコト
- 六、日本内外地及大東亞内諸地域ヲ通ズル大東亜建設ニ關スル重要國策ハ閣議ニ於テ之ヲ決スルモノトシ、大東亜省ト他ノ各省トニ亘ル施政ノ統一ニ付テハ内閣總理大臣ノ行政各部統一保持ニ關スル權能發揮ニ

法律等ニ依リ設立セラレタル會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項

### 五 大東亜地域ニ係ル對外文化事業ニ關スル事項

(一)大東亜地域ニ於ケル邦人要員ノ鍊成ニ關スル事項

### (二)關東局ニ關スル事項

### (三)南洋廳ニ關スル事項

### (四)南洋廳ニ關スル事項

俟ツコト

ニ、大東亞省ト關係各省トノ連絡ヲ圖ル爲大東亞省ニ連  
絡委員會ヲ設ケルコト

備考 對滿事務局、興亞院、外務省東亞局及南洋局、拓  
務省ハ大東亞省ノ設置ニ伴ヒ之ヲ廢止ス

乙 現地機構

一、滿洲、支那、泰、佛印ニ於ケル大公使其ノ他ノ現地  
機關ハ之ヲ統合シ總テ大東亞省所轄ノ現地官廳トス  
ルコト

前項現地機關職員ノ身分ニ關スル事項ハ大東亞大臣  
ノ所管トシ、其ノ職務ニ關シ大東亞大臣ノ指揮監督  
ヲ承クルモノトス但シ純外交ニ付テハ外務大臣ノ指  
揮監督ヲ承クルモノトスルコト

二、現在ノ興亞院各連絡部ハ之ヲ廢止シ支那ニ於ケル大  
東亞省現地機關ト統合一元化スルコト

三、今後獨立國興サレ大公使以下ノ現地機關ヲ新設スル  
コトアル場合モ前項ト同一ノ方針ヲ採ルコト

四、將來占領地行政廢止セラレタル場合ハ當該地域内所  
要ノ地ニ大東亞省現地機關ヲ設置スルコト

(備考)

(1) 純外交ノ範圍ハ閣議ニ於テ之ヲ決定スルコト

(2) 朝鮮及臺灣ニ關スル行政ハ必要ナル範圍ニ於テ之  
ヲ内地ト同様ニ取扱フヲ目途トシ朝鮮總督府及臺  
灣總督府ニ關スル事務ノ統理ハ内務大臣之ヲ行ヒ

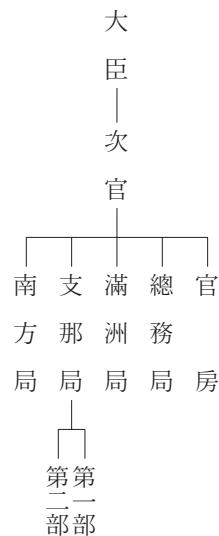
各省ノ主務ニ付テハ各省大臣之ヲ監督スルコトト  
シ之ガ實施ノ方式ニ關シテハ別途考究スルコト但  
シ朝鮮、臺灣ニ於ケル現地ノ綜合行政ハ概々現狀  
ニ依ルモノトスルコト

(3) 権太ハ之ヲ内地行政ニ編入スルコト

(4) 南米ニ關スル移植民及拓殖事業ニ關スル事務ハ外  
務省ニ於テ所掌スルコト

別  
紙

大東亞省機構(局名假稱)



(付記一)

大東亞省案ニ對スル意見

一、大東亞戰爭ノ完遂從テ大東亞ノ建設ハ帝國刻下ノ緊要事

ナリ

大東亞建設ノ機構ヲ勘案スルニ當リテハ大東亞建設ノ根

本方針ニ即應セシムルヲ要ス

二、現下帝國ノ大東亞ニ於ケル緊急目標ハ帝國ノ綜合戰力ヲ

充實スルニアリ之力爲帝國ハ東亞ニ於ケル獨立國ヲシテ

帝國ノ國防上、經濟上ノ要請ヲ容レシムル要アルハ勿論

ニシテ之ニ依リ獨立ノ態様ニ制限ヲ加フルコトアリト雖

モ右ハ獨立ヲ拒否スルモノニアラス仍テ帝國ハ大東亞戰

爭ノ完遂及大東亞共榮圈建設上必要ナル事項ヲ除キ飽ク

迄此等諸國ノ主權及領土ヲ尊重スヘキナリ右ハ今後獨立

スヘキ諸國ニ付テモ同様ナリ

尙右以外ノ地域ニ付テハ帝國ノ國防上ノ要請及各民族ノ現狀ニ鑑ミ帝國ノ直轄領トシテ統治セラルヘキヲ以テ其ノ取扱ニ於テ獨立國ノ場合トハ異ナルヲ妨ケサルモノナリ

之萬邦ヲシテ其ノ所ヲ得シムル所以ニシテ之ヲ混淆シ不當ニ獨立ヲ干犯スルニ於テハ帝國ハ英米流ノ殖民地政策ヲ以テ獨立國ニ臨ムコトトナリ帝國ノ主張スル道義ヲ自ラ裏切ルコトトナルヘシ

三、大東亞建設ハ未タ其ノ途上ニアリ之カ完成ニハ圈内諸邦諸民族ノ人心ヲ歸服セシムルコト肝要ナルカ現在ノ獨立國及相當ノ文化ヲ有シ將來獨立國タラントスルモノノ獨立ニ對スル要望ヲ裏切ルニ於テハ到底人心ヲ歸服セシムルヲ得ス然ルニ大東亞省案ノ如ク本來ノ外交機關以外ノ機關ヲシテ獨立國ニ關スル事務ヲ處理セシムルトキハ、必然的ニ獨立ハ名ノミニシテ實ハ屬國視セラルモノト信セシメ、其ノ結果帝國ニ對シ不信、疑惑ト共ニ深甚ナル不満ノ念ヲ抱カシメ帝國ノ所期スルカ如キ物資ノ獲得、綜合戰力ノ強化ヲ却ツテ困難ニ導クコトナルヘシ而モ

右ハ占領地人心ノ離反動搖ヲ招來スル虞アルノミナラス  
其他ノ亞細亞諸民族就中印度人心ノ收攬ノ如キモ不可能  
トナルコト必定ナリ尙右ハ第三國ノ乘スル所トナリ或ハ  
獨伊等ノ同盟國ヲモ失望セシムルコトトモナリ戰爭遂行  
上由々シキ支障ヲ來スヘシ

四、帝國外交ハ世界全局ノ推移ニ即應施策スルヲ要シ從テ歐米ニ對スル外交ト東亞ニ於ケル外交トハ表裏一体ヲナシ又外交ノ完全ナル遂行ハ政治經濟文化ト本質的ニ不可分ノ關係ニアリ然ルニ大東亜省案ニ依レハ共榮圈ニ於テハ外交ト政治經濟文化ヲ分離處理セントスルモノナルヲ以テ一貫セル外交ノ強力ナル活動ヲ不可能ナラシムヘシ尙圈内ノ外交出先機關ハ或ル程度外務大臣ノ指揮ニ屬スルモ人事ハ大東亜省ノ所管スル所ナルニ於テハ到底圓滿ナル外交ノ遂行ヲ期シ難シ元來外交官及領事官ハ外務大臣ニ直屬スル外交出先機關タルヘキモノニシテ其ノ管掌スル任務ハ外務大臣ノ主管スル帝國ノ外國ニ於ケル政務ノ施行外國ニ於ケル商事ノ保護居留民ノ保護取締等ヲ主體トスヘキモノナリ然ルニ其ノ身分關係ヲ本來ノ外交中央機關タル外務大臣以外ノ機關ニ屬セシメ且其ノ任務ヲ

恣ニ純外交ト然ラサルモノトニ分チ純外交ノミニ付外務大臣ノ指揮監督ノ下ニ置カントスルカ如キハ本末顛倒モ甚シキモノト云ハサルヘカラス

五、大東亜共榮圈内ニアル満、支、佛印及泰ニ付テハ何レモ帝國ニ於テ其ノ獨立乃至領土保全ノ尊重ヲ屢次保證シ之ヲ内外ニ聲明シ來レル所ニシテ此等諸國ヲシテ帝國ノ誠意ニ信賴シ積極的ニ協力セシムル様誘導スルコト緊要ナリ素ヨリ前述ノ如ク大東亜戰爭完遂上及大東亜共榮圈建設上必要缺クヘカラサル帝國ノ國防及經濟等ノ要望ハ之ヲ容レシムルコト肝要ナルモ右以外ニ於テハ成ルヘク其ノ獨立國タルノ體面ヲ尊重シ濫リニ干渉セサルコト必要ナリ然ルニ大東亜省ノ設置ハ此等諸國ノ内政ニ事實上殆ント全面的ニ干渉スル結果ヲ招來スルモノナリ

六、尙支那ニ就テ謂ハンニ興亞院設置セラレテ以來政治、經濟、文化ノ各般ノ事項ニ付キ我方ノ内政干渉的態度餘リニ露骨ニ行ハレ支那側人心ハ多大ノ不満ヲ抱キ積極的ニ帝國ノ施策ニ協力セントスルノ熱意ヲ缺キ居ル實情ニアリテ支那事變ノ處理乃至解決上幾多ノ支障ニ當面シ居ルハ周知ノ事實ナリ此ノ時ニ當リ興亞院ノ權限ヲ更ニ擴大

セル本案ノ如キ大東亞省ヲ設クルコトハ大東亞建設ノ根  
本義ニ背馳スル措置ナリ

七、仍テ敍上ノ考慮ノ下ニ大東亞建設ノ機構案ヲ考フルニ左  
ノ如シ

(一)滿洲國、中華民國、佛印及「タイ」竝ニ將來獨立シタ  
ル國ニ關スル軍事以外ノ事務ハ一切ノ外國ニ對スル帝  
國ノ政務ヲ施行スル外政省(假稱)ヲシテ之ヲ管掌セシ  
ムルモノトス

(二)占領地軍政施行地域ニ於ケル軍政事務ニ付テハ中央ニ  
綜合機關ヲ設ケ且現地各地ノ軍政運營ノ統一保持ヲ圖  
ル爲適當ノ工夫ヲ加フルモノトス

(三)大東亞ニ屬スル經濟施策ノ綜合的企畫立案ニ當ラシム  
ル爲大東亞經濟企畫機關ヲ設クルモノトス  
註、(一)及(三)ヲ統合シ中央ニ一省ヲ設クルコトモ差支ナシ

### (付記二)

大東亞省ニ關スル九月一日事務連絡幹事會議事大要  
九月一日　亞、一、長、記  
一、幹部會ノ希望ニ依リ大東亞省設置ニ伴フ閣議決定事項等

ニ關シ九月二日午後一時十五分ヨリ調査部第一課長室ニ  
幹事會ヲ開催ス

出席者左ノ通

調査部長、東一長、歐二長、歐三長、米一長、南一長、  
通一長、條二長、調三長、調六長、人事課長、儀典課  
長、會計課長等

(途中退席セル幹事モアリ)

二、先ツ調査部長ヨリ本日ノ議案トシテ急遽作成セル未定稿  
「大東亞省設置ニ伴フ閣議決定事項ニ關スル件」ヲ配付ス  
右ニ對シ南一長ヨリ根本問題トシテ(1)大東亞省設置ニ關  
スル閣議決定ヲ見タル以上大東亞省ヲ生カシテ其ノ機能  
ヲ充分發揮セシムル様仕向クルカ(2)或ハ其ノ機能ヲ拘束  
シ之ヲ「バラライズ」スル様ニ仕向クルカ二者何レノ方  
針ヲ採ルカニ依リテ本案取扱方モ自ラ異ナルヘシ先ツ此  
ノ點ヲ決定スルコト必要ナリトノ意見ヲ述フ

條一長ヨリ閣議決定事項等ヲ論議スル前ニ外政ノ一元化  
ニ關スル既定ノ方針ニ基キ外務省ノ全機構ヲ擧ケテ之ヲ  
大東亞省ニ統合方新外務大臣ニ具申スルコト肝要ナリト  
述フ

三、右條二長ノ意見ニ對シ東一長ヨリ

(1) 大東亞省ニハ連絡委員會ヲ設置スルコトニ閣議決定ヲ見居ル處、大東亞省カ今後從來ノ興亞院ト同様貸座敷の役所トナルヤ否ヤノ見透ノ問題竝右ノ如キモノニ仕向

ケ行クコト大東亞建設上得策ナリヤ否ヤノ政策ノ問題アリ又(2)東鄉前大臣カ海軍大臣ヲ通シ渡サレタル「大東亞省ニ對スル意見」ニハ外務省ヲ解体スル外政省機構案ハ添附セラレ居ラサル由ノ處右書物ニ詳細記載セラレ居ル根本理念ハ結局外政省案ト表裏一体ノ關係ヲナスモノト觀ラレ從ツテ統合案ハ東鄉前大臣ノ主張セラレタル根本理念ノ敗北ト共ニ既ニ東條總理ノ容ル所トナラサリシモノトモ考ヘラル處此ノ點如何トノ意見ヲ述フ

通一長ヨリ外政ノ一元化ニ關スル外務省ノ主張ノ通ラサリシハ洵ニ遺憾ナルカ考ヘ方ニ依リテハ占領地ノ行政、東亞共榮圈ニ於ケル敵性權益ノ處理等煩瑣ナル事務ハ此ノ際大東亞省ニアッサリ移シ外務省トシテハ從來ヨリモ更ニ高度ノ對世界政策ノ遂行及研究ニ沒頭スルコト賢明ナリトノ意見ヲ述フ

(1) 事ノ成否ハ別トシ理論上先ツ執ルヘキ措置トシテ條二

長ノ意見通り實行スルコトニ對シテハ全幹事中積極的ニ反対セルモノ無ク條二長ニ於テ右意見書ヲ起案スルコトトナレリ

(2) 右措置ヲ執リタル後ノ考へ方トシテ外務省ノ傳統的精

神ヲ大東亞省ニ於テ活カス爲優秀ナル人物ヲ大東亞省ニ送リ出シ大東亞省ノ機能ヲ十分活用シテ東亞共榮圈ノ完成ニ邁進スヘシトノ考へ方ニ關シテハ全幹事共贊成セリ從ツテ「純外交ニ關スル事務ヲ除ク」ノ如キ制約ハ寧ロ之ヲ削除スルコト可然ク大東亞省カ出來タル以上大東亞ノ圈内ニ於テハ大東亞省カ外交ヲモ行フトノ建前ニテ進ムコト賢明ナリトノ意見ニ一致セリ(即チ外務省ノ堅持スル外政ノ一元化ナル根本方針カ共榮圈内ト共榮圈外トニ關シニ分セラルモ大東亞共榮圈建設ノ爲ニハ已ムナシトノ意見ナリ)

(3) 次ニ「純外交ニ關スル事務ヲ除ク」ノ一項ヲ削除セシメ得サル場合、純外交ニ關スル事務ノ範圍ヲ調査部長試案ノ如キ廣汎ナルモノニ規定スルコトハ不得策ニテ寧ロ何等文書ニ書カス曖昧トナシ置ク方却ツテ得策ナ

リトノコトニ關シテハ全幹事ノ意見一致ス

昭和一七、九、二

五、最後ニ大東亞省ノ新設ニ伴ヒ東亞局及南洋局カ廢止セラ  
レタル際ノ外務省ノ機構ヲ如何ニスヘキヤノ問題ニ關シ

調査部長ヨリ(1)政務局(亞細亞部、米洲部、歐亞部)(2)經

濟局(3)條約局等ノ案出テタルカ右ニ對シ主トシテ人事課  
長及東一長ヨリ(1)曩ニ内閣ヨリ發表セラレタル外務省新  
機構ハ新東亞局ヲ除キタル以外此ノ際成ルヘク手ヲ觸レ  
サルコト得策ナルコト(2)新東亞局カ外務省ヨリ出テ行キ

タル後ニ於テモ東亞共榮圈ニ關スル政治、經濟、文化ヲ  
當時「フォロー」シ東亞問題ニ對スル發言權ヲ失ハサル  
様例ヘハ總務局内ニ實際上(分課規定ハ如何様ニスルモ  
可ナリ)ノ支那課、南洋課ヲ置クコト必要ナリトノ意見  
ヲ述フ

一、左記事項ハ「大東亞省設置ニ關スル件閣議決定ノ附屬諒  
解事項」トシテ閣議ニ於テ決定スルコト

記

一、滿洲、支那、泰、佛印、大東亞ニ於テ將來獨立シタル  
諸國ニ於ケル大東亞省出先機構ノ人事ニ關シ「外交官  
及領事官制」ニ規定アル外交官及領事官ノ任免ニ付  
テハ大東亞省大臣ヨリ外務大臣ニ協議スルコト

理由

滿洲、支那、泰、佛印及將來獨立シタル諸國ニ對スル施  
策實施ノ效果ハ人事行政ノ運用如何ニ俟ツ所甚大ナルト  
共ニ外務大臣カ純外交ニ付指揮ノ權限ヲ有スルニ鑑ミ人  
事ノ任命ハ慎重ヲ期スルヲ要スルヲ以テナリ

### ○研究題目

一、閣議諒解トスルヤ閣議決定トスルヤ

二、外交官領事官ノ外調查官技師ヲ含ムヤ

三、書記生ハ如何

四、擔當事務(例ヘハ純外交關係者)ヲ限定スルヤ

大東亞省設置ニ伴フ閣議決定事項ニ關スル件

一、左記事項ハ前項ト同様ニ取扱フコト

ノ意見ハ別紙(省略)ノ通ナリ

### 備考

追テ大東亞省カ出來タル以上之ヲ如何ニ育成強化シ行

クヘキカノ問題ニ對スル東亞局及南洋局全奏任官一致

ノ意見ハ別紙ノ通ナリ

大東亞省設置ニ伴フ閣議決定事項ニ關スル件

記

外交官及領事官々制ニ依リ外交官及領事官ノ資格ヲ有ス

ルモノノ人事ニ付テハ外務省ト大東亞省トノ間ニ又大東

亞地域ノ内外ヲ通シ人事ノ交流ヲ圖ルモノトス

理由

外交ハ大東亞地域ノ内外ヲ問ハス二元的ニ施策セラル

ヲ以テ外交官領事官ハ右兩地域ノ事情及政務ニ通曉スル

ヲ要スルヲ以テナリ

一、左記事項ハ「大東亞省設置ニ關スル件」閣議決定ニ基キ

其ノ附屬トシテ閣議ヲ決定スルコト

記

大東亞地域ニ於テ外務省ノ所管スル「純外交ニ關スル事

務」ノ範圍ハ左ノ通りトス

一、相手國政府及官憲トノ交渉

二、相手國トノ國際約束ノ締結ニ關スル一切ノ事務

三、相手國外交官領事官ノ接受

四、相手國ト第三國及相手國ニ關スル第三國トノ外交

五、情報ノ蒐集

理由

(付記三)

大東亞省設置準備ニ關スル第一回會議概要

(昭和十七、九、三、亞、一)

一、九月三日書記官長室ニ於テ大東亞省設置準備ニ關スル第

一回關係廳連絡會議開催セラル

出席者　内閣四長官　山本次官心得　及川興亞院總務長

官心得

植場拓務次官　竹内對滿事務局次長

(陸、海兩軍務局長ハ出席セス)

二、書記官長ヨリ閣議決定ニ基キ大東亞省設置ノ準備ヲ進メ

ルコトトシ之カ爲先ツ大體ノ考ヘ方トシテ外務省ハ大東

亞省總務局及南方局總務關係ニ、興亞院ハ支那局ニ、拓

務省ハ南方局ニ又對滿事務局ハ滿洲局ニ特別ノ例外ナキ

限り其ノ儘統合セラレル建前ノ下ニ夫々自分ノ行クヘ

キ局ノ官制及分課規程案ヲ作成シ次回ノ會合ニ提出セラ

レ度ク尙現地機構ニ關シ支那ニ付テハ外務省及興亞院協

議ノ上一案ヲ作成又南方現地機構ニ關シテハ南洋局ニ於

テ一案ヲ作成シ次回ノ會議ニ提出セラレ度旨ヲ述フ

(省略)

三、法制局長官ヨリ一應ノ私案トシテ別紙大東亞省官制案ヲ

配布ス

四、山本次官ヨリ支那ニ於ケル統帥ト行政トノ權限分野ヲ明確ナラシムヘキコト在支大使ヲ中心トシテ施策シ各地割據的考方ヲ改ムヘキコト等ヲ述ブ

#### (付記四)

##### 大東亞省設置準備ニ關スル第二回會議概要

(昭和一七、九、五、亞一)

九月五日第一回會議ヲ總理官邸ニ於テ開催ス出席者左ノ通り

書記官長、企畫院次長、對滿事務局次長、興亞院總務長官心得、拓務次官、外務次官心得、陸軍軍務課長（軍務局長病氣缺席）、海軍軍務局長

第一回會合ニ於テ打合セタル受持區分ニ從ヒ各關係廳ヨリ提出セラレタル分課規程案ヲ持寄セ右ヲ基礎トシテ討議ヲ進ム其ノ結果官房ニハ文書、人事、會計ノ三課ヲ置ク、總務局ハ總務、企畫（調査ヲ含ム）、文化（啓發宣傳ヲ含ム）、產業經濟、交通、鍊成、考查ノ七課トス

外務案ニアリタル總務局司政部ノ問題ニ關シテハ行政ニ關スル事務ニ當ラシムルコトトナレリ  
スル細キ煩瑣ナル事柄ハ實際上ノ問題トシテ支那ノ問題ナルヲ以テ支那局ニ入ルルコト然ルヘシトノ意見強ク結局司政部ヲ廢止シ鍊成、考查ノ二課ハ總務局ニ入ルルコトナリ尙各局ニハ編成ヲ簡素化スル爲部ハ設置セサルコトシリ務局ハ重要政策ノ企畫、立案、省務ノ統合等ヲ主トスルガッシリシタモノニスルト共ニ總務局總務課ニ於テハ第六委員會、連絡委員會（連絡委員會ニ外務省側ヲ入ルルコトニ付豫テ用意セル所ニ基キ山本次官心得ヨリ主張ス、連絡委員會ガ大東亞省ノ意思決定機關トナルヤ否ヤノ點ハハツキリセザルモ右委員會ニハ企畫院、陸、海、外、藏ノ大東亞省ノ代表ヲ入ルルコトニ關シテハ何人モ異存ナシ）及大東亞省ニ置カルル參事官ノ統制ニ關スル事務ヲ掌ルコトニ打合ス、陸海軍側ヨリ交通（鐵道、航空、港灣等）ノ重要性ヲ強調シ總務局ニ交通課ヲ設クルコトトナレリ  
滿洲局ハ總務、監理、經濟、拓殖、輔導ノ五課トス  
支那局ハ總務、監理、文化厚生、經濟、產業、交通ノ六課トス、興亞院原案農林商工ヲ併セテ產業ノ一課トナシ監理課ハ現在ノ東亞第三課即チ警察、法務、居留民ノ保護取締ニ關スル事務ニ當ラシムルコトトナレリ

南方局ハ總務、監理、文化、經濟、產業、交通ノ六課トス  
ヘシト述フ

右ニ關シ山本次官心得ヨリ南方局ニハ佛印、泰等ノ獨立國アリ事項別ノ外、地域的考方ヲモ取入ルルコト必要ナル旨ヲ述ヘ監理課ノ代リニ泰、佛印課(假稱)トスルコト然ルヘキ旨述ヘタリ

海軍軍務局長ヨリ海軍大臣ノ意見トシテ支那局、滿洲局等

ノ名ハ相手方ノ感情ヲモ考ヘ番號ヲ附スルコト然ルヘク即チ局ハ總務局以外ハ夫々第一局、第二局、第三局トシ課ハ

事項別トスルコト右ハ一般人カ大東亞省ト折衝スル上ニ於テモ好都合ナルヘシトノ意見出テ一應右様取計ラウコトニ意見一致セリ

支那ノ現地案ニ關シテハ外務省、興亞院協議ノ上次回ニ一案ヲ提出スルコトナレリ

山本次官心得ヨリ眞田軍務課長ニ對シ大東亞省設立後ハ行

政部面ノ統一ヲ圖ルノミナラス統帥ト行政トノ權限分野ヲ明ニスルコト必要ニシテ例ヘハ支那ノ占領地區ハ臨戰地區ト然ラサルモノトニ分ケ非臨戰地區ニ於テハ特務機關等ヲ漸次廢止スルト共ニ臨戰地區ニ於テハ軍側ノ活動ヲ主トし居留民ニ對スル領事館ノ事務等モ軍側ニ移スコト必要ナル

#### (付記五)

大東亞省設置準備ニ關スル第三回會議概要

(昭十七、九、七、亞、一)

九月七日午後二時ヨリ午後四時迄、總理官邸ニ於テ第三回會議開催セラル

山本次官及川總務長官ヨリ本日外務、興亞院事務當局間ニ於テ打合セタル所ヲ基礎トシ民政局ノ獨立其ノ他ニ關シ主張セルカ結局別紙ノ案ニ一應内定セリ

別紙案ニ付説明ヲ要スル點左ノ通

總務局總務課ニ於テハ連絡調整、政務ノ實施、文教、政策ノ企畫立案等ノ外啓發、宣傳、占領地行政ニ關スル調查、文化等他課ノ所管ニ屬セサル一切ノ事項ヲ管掌スルコトトシ(要スレハ總務課内ニ數個ノ班ヲ置ク)總務局ハ出來得ル限り簡素ノモノトス

右ニ關連シ企畫院次長ヨリ統帥ト行政ノ分野ヲ明ナラシムル外陸軍ト海軍トノ權限分野ヲ明ニシ陸海軍内部ノ統制ヲハッキリシテ貫ヒ度シトノ意見出ツ。

同局經濟課ニ於テハ理財、產業、交通ニ關スル企畫立案ニ當ルコトトシ交通課ヲ削除ス

鍊成課ヲ原案通り總務局ニ復活シ民政局案ニアル渡航、移殖民、翼賛等ニ關スル事務即チ居留民ノ保護、渡支等ニ關ン各局ニ分配セサル仕事ハ全部之ヲ管掌セシム

現地機構ニ關シ別紙外務興亞院事務當局案ヲ基礎トシテ打

(省略)

合セタル結果大東亞省大臣ハ從來ノ外務大臣ト同様、現地

出先機關ヲ直接指揮監督スルコト、駐支大使ノ在支特派公使、總領事等ニ對スル指揮權ヲ認ムルコト等ヲ根本方針トシ、右方針ノ下ニ蒙疆公使、北京公使、海南島

公使等ニ對スル事務上ノ指揮系統圖ハ何レモ實線ニ修正スルコトトナレリ。右ニ關シテハ兩軍務局長共責任ヲ以テ在支大使ヲ中心トスル對支施策ノ圓滿遂行ヲ期スヘキ旨言明セリ事務當局原案「在支大東亞省現地機關組織概見表」ノ備考ハ之ヲ削除ス。右理由トシテ陸軍軍務局長ハ右方針ヲ以テ現地指導方打合中ニ付備考ヲ削除セラレ度シト云ヘリ

(別紙)

大東亞省分課案（一七、九、七、關係廳連絡會議）

| 官房 | 會計課 | 人事課 | 文書課 | 電信課 | 統計課 | 經濟課 | 總務課 | 總務局 | 滿洲局 | 支那局 | （第二局） | 支那局 | （第三局） | 交商農理文監總 | 青開經監總 | 考練調 | 調查課 | （產業立地計畫ノ作成、統計、調查） | （政務、文教、啓發宣傳） |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|---------|-------|-----|-----|-------------------|--------------|
|    |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |     |       |         |       |     |     |                   |              |

|       |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|
| (第三局) | 文 | 理 | 監 | 總 |
|       | 化 | 理 | 務 | 務 |
| （付記六） | 產 | 課 | 課 | 課 |
|       | 業 | 課 | 課 | 課 |
| （付記六） | 交 | 通 | 課 | 課 |
|       | 通 | 課 | 課 | 課 |

監理課長等)右ノ内成ルヘク多數ノ「ポスト」ヲ獲得シ得ル様凡ユル努力ヲ傾注ス

(二)大體ノ振當内定セル上ハ右(一)ノ椅子ニ着クヘキ人員ヲ具體的ニ定ム

(三)爾餘ノ「ポスト」ニ配屬セラルヘキ人員ノ選定ニ關シテハ(二)ノ人員ノ希望ヲ優先的ニ考慮スルコトトシ以テ大東亜省内ニ於ケル外務側職員ノ有機的活動ニ便ナラシム

### 大東亜省ノ人事ニ關スル件

#### (二七、九、八、幹事會決定)

#### 一、方針

外務省大東亜省渾然一體トナリ以テ外政ノ一元的發動ニ遺憾ナカラシムル目的ヲ以テ外務省ハ大東亜省ニ最モ優秀ナル人材ヲ派遣スルト共ニ大東亜省ノ活動ニ積極的協力ヲ與フルモノトス

#### 二、要領

(一)大東亜省ノ構成ニ鑑ミ先ツ大東亜省内ニ於テ外務側ノ占ムヘキ椅子ヲ定メ(例へハ人事課長、電信課長、總務局長、支那局長、南方局長、各局總務課長、支那局

809

昭和17年9月2日 在中國重光大使より

東條外務大臣宛(電報)

東郷外相更迭及び大東亜省設置の報道に際し  
諸民謹の來訪について

付記 作成日不明

東條新外相と在本邦蔡培中国大使及び在本邦

南京 9月2日後発

満洲國大使(午後三時半ヨリ約二十分)

第一二二七號(至急)

外務大臣ノ更迭及大東亞省ノ設置ニ關スル報道二日朝刊ニ  
掲載セラルルヤ汪主席ハ直ニ外交部長ニ對シ大使ヲ訪問ノ

上詳細ノ事情聽取方命シタル趣ニテ楮部長來訪セルニ付當  
方ニ於テハ内閣情報局カ東京ニ於テ發表シ今朝ノ新聞ニ掲  
載セラレ居ルノト同様ノ内容ノ電報ヲ昨夜受ケタルニ止マ  
リ其ノ他ノ公電ニ接シ居ラサル爲新聞發表以外ニ付テハ何  
等承知シ居ラスト答ヘタリ次テ楮ハ前大臣ノ辭職ハ對蘇聯

問題等ニモ關係ナキヤト尋ネタルニ付大臣ハ大東亞省設置

問題ニ關聯シテ辭職セルモノニシテ其ノ他ノ政策問題ニ關

係ナキコトハ明瞭ナリト答ヘタル處楮ハ大東亞省ノ機構等

ニ付重大ナル關心ヲ以テ種々質問セルヲ以テ貴電合第一六

二七號ニ基キ説明ヲ爲シ置キタリ

北大、上海へ轉電セリ

(付記)

大臣 前外務大臣一身上ノ都合ニヨリ辭任セルヲ以テ自分  
今回兼外務大臣ニ就任セル次第ナルガ將來宜敷賴ム

大使 外務大臣就任ニ對シ祝意ヲ表スルト共ニ從來滿洲國  
ノ發展ニ特別ノ御配慮ヲ忝フシ感謝ニ不堪  
大臣 曰満ノ關係ハ血ヲ分ケタル兄弟ノ間柄ニアルヲ以テ  
他人行儀ノ辭ハ使ハザルコトトスベシ

トテ滿洲國建國十周年記念式典ニ關聯セル談及滿洲國飛行  
機日本飛來其他ニツキ會談シ政治問題ニハ何等言及セズ單  
ニ儀禮的言辭ニ終始シ勿論大東亞省設置問題ニモ觸レズ

中華民國大使(午後三時五十分ヨリ約三十分)

大臣 就任ノ挨拶アリ  
大使 祝意ヲ表ス

大臣 自分ハ汪主席領導下ノ國民政府ガ一日モ早ク強化シ  
發展セラレントヲ衷心切望シ居ルモノニテ之ノ精神ヲ  
以テ從來種々ノ方面ニ努力シ來リ尙今後共右精神ハ變化  
スルモノニ非ズ右ハ汪主席モヨク諒解シ居ラルモノト

## 五 大東亜省設置問題

思ハルガ今般國民政府答訪特派大使トシテ差遣セラル  
ル平沼男爵ニモ右ノ趣旨ヲ汪主席ニ御傳ヘスル様御願ヒ  
シ置キタルヲ以テ貴大使ヨリモ篤ト御傳言相成度シ

大使 大臣ノ御話ヲ承知シ委細汪主席ニ報告スル積リナリ

尙歸國スルニ當リ何カ承ルコトアラバ御話シ願度シ

大臣 大東亜共榮圈内ノ各國滿、華、泰國等ト日本トノ關係ハ共榮圈外ノ諸國例ヘハ土耳其、「ソ」聯ト日本トノ關係ノ如クニアラズ精神ニ於テ全然異リ居リ少クトモ日

華兩國ハ血ノ流レ居ル兄弟ノ間柄ニアルヲ以テ共榮圈内ノ諸國ハ之ノ意味ニ於テシツカリト手ヲ握リ將來ニ活キ

ンガ爲總有ユル努力ヲ拂フ必要アルベシ汪主席ノ言ヲ藉

リテ言ヘバ眞ニ同甘共苦シテ行クニ非ラザレバ將來ノ發展ハ望ミ難シ中華民國ハ立派ナル獨立國ナリ滿洲國然リ泰國モ同様ナリ併シ右精神ノ下ニ於ケル獨立國トシテ進ムコト切望シテ已マズ兩國指導者ハ之ノ精神ヲ以テ民衆ヲ指導スルコト肝要ト存ズ

大使 今般設置セラルルコトト相成リタル大東亜省ノコト

ニツキ一部ニハ其ノ眞意ヲ解セザル向モアルベク尙中華

民國ノ對日外交ハ大東亜省ニ、土耳其ノ如キハ外務省ニ

ヤルコトト相成ル次第ナリヤ此ノ邊ノ事情御説明願度シ

大臣 大東亜省設置ニツキ中華民國汪主席領導下ノ和平地區ノ民衆中ニモ又日本内地ニ於テモ眞意ヲ解セザルモノナキニシモアラズ更ニ又重慶側乃至米英等ハ種々ノ惡宣傳ヲナン居ルハ誠ニ憎ムベキコトニ屬ス實ハ從來貴國ニ

於ケル日本ノ出先機關ガ數多ク色々御迷惑ヲ掛け或ハ貴方ニ於テ種々不便アリシコトト思ハルルガ右大東亜省設立後ニ於テハ共榮圈外ノ諸國例ヘバ土耳其ノ如ク他人行儀ノ下ニ話ヲ進ムル國トノ外交即チ純外交ハ外務省ノ所

管トシ共榮圈内ノ諸國トノ如ク他人行儀ヲ要セザル國トノ關係ハ大東亜省所管トナル次第ニテ從ツテ貴國內ニ於ケル我方出先機關(作戰中ナレバ軍事ニ關係アルモノハ自ラ別問題ナリ)大使館領事館興亞院連絡部其他ハ一本トナリ總テ大使ノ指揮ヲ受クル如ク制度化スルモノナルヲ以テ色々ノ煩瑣ヲ除キ大使館ニ接衝相成度ク政治、文化、經濟等ニ關係アル事項ハ大東亜省ノ指揮下ニアル大

使館ノ所管ト御承知アリ度ク要之制度組織等ハ枝葉ノ問題ニシテ要ハ精神問題ナリ

大使 ヨク了承セリ十七日特派大使一行ト同行スルコトト

相成リタルヲ以テ委細汪主席ニ報告致スペシ

810 昭和17年9月2日

在北京北沢總領事より  
東條外務大臣宛(電報)

大東亞省設置に伴う弊害除去のための諸方策  
につき意見具申

北京 9月2日後発  
本省 9月2日夜着

(館長符號)

土田參事官ヘ北澤ヨリ

今般大東亞省ノ設置ヲ見ルニ至リタルハ日支事變ノ解決乃至大東亞戰爭ノ完遂上頗ル遺憾トスル所ナルカ一度廟議ノ決定ヲ見タル今日ニモアリ又今日ノ重大時局ニモ鑑ミ之カ善後措置トシテハ同省設置ニ伴フ弊害ヲ成ルヘク除去スルコトニ主眼ヲ置キ概ネ左記諸點ニ付考慮ヲ加フルコト肝要ナリト思考ス右ハ既ニ御氣付ノ事ト存スルモ本省關係當局トノ御話合ノ御參考迄電報ス

一、大東亞省ハ大東亞戰爭終結迄ノ臨時的(ノ)モノナルコト  
ヲ明カニスルコト

大東亞省設置ハ大東亞諸國ニ對シ日本ハ永久ニ是等諸國ヲ屬國扱ヒスルモノナリトノ印象ヲ與フルコト必然ニシテ(大東亞戰爭中丈ケノ臨時的措置ナラハ戰爭遂行ニ伴フ當然ノ必要トシテ是等諸國ヲ納得セシムルコトモ必スシモ困難ナラス)是等諸國ノ對日協力心ヲ減退セシメ戰爭遂行ニ重大ナル影響ヲ及ホスヘキノミナラス現ニ我方カ印度濠洲等ニ對シ其ノ獨立尊重ヲ「スローガン」トシテ行ヒ居ル寢返り工作ニ付我方ノ誠意ヲ疑ヒ所期ノ目的達成ヲ困難ナランマルヲ以テナリ

二、大東亞省ヲ設置スルコトトスルモ日支事變解決及大東亞戰爭完遂ニ關スル國策ノ根本ハ武力行使ト平行シ漢民族其他大東亞民族ノ人心ヲ把握スルコトニ置キ強力ナル無理押政策ヲ排除スルノ方針ヲ確立スルコト

三、大東亞省ヲ外務省ノ分家タラシムルコトヲ方針トシ出來得レハ同省大臣ヲ外務大臣兼任トシ同省要部ニ外務省出身者ヲ配置シ尙外務省トノ人事交流ヲ密ニシ例へハ内務厚生兩省ノ關係ノ如クスルコト

歐米ニ對スル外交ト東亞ニ於ケル外交(大東亞戰爭終了後ニ於テ特ニ然リ)トハ表裏一體ノ關係ニアルノミナラ

## 五 大東亜省設置問題

ス大東亜戦争終結ノ際ノ講和談判ニ於テハ支那問題及南方問題力結局論議ノ中心トナルヘク從テ講和談判ノ責任ヲ負擔スヘキ外務省ヲシテ支那及南方方面問題ヨリ手ヲ引カシムルコトハ不得策ニシテ斯クテハ外務省トシテハ責任ヲ以テ講和談判ニ當ルコトヲ得サルヘキヲ以テナリ四、本件善後措置ハ今後主トシテ樞密院方面ヲ中心トシテ工作スルノ外成ルヘク之力爲外務省諸先輩ヲ動員スルコトモ一(案)ナルヘシ

811 昭和17年9月4日

在中國重光大使より  
東條外務大臣宛(電報)

### 大東亜省設置問題に関する汪兆銘との会談について

南 京 9月4日後発  
本 省 9月4日夜着

第一二四〇號(館長符號扱)

大東亜省新設ノ報傳ヘラルルヤ汪主席ハ直ニ褚外交部長ニ命シ本使ノ説明ヲ聽取セシメタル次第ハ往電第一二三二七號ノ通リニシテ主席ハ良ク本件ヲ中央政治委員會ニ於テ右本

使ノ説明セル趣旨ヲ報告セル趣ナルカ支那側ニ於テハ政府首腦部ノ外一般ハ本件ヲ以テ或ハ支那ハ植民地扱トセラルルニアラスヤト危惧シ或ハ日本ノ對支政策力實際上一大轉換セルモノナルヘシト想像シ支那ノ前途ヲ悲觀スル向鮮カラス相當不安ニ驅ラレ居ル模様ナルヲ以テ當方ノ接觸スル方面ハ素ヨリ其ノ他成ルヘク廣ク我方ノ眞意ヲ了解セシムルニ努メツツアリ本使ニ於テハ此ノ際直接汪主席ニ對シ本件ニ付篤ト説明シ置クコト可然シト認メ本四日會見シ楮外交部長同席ノ所ニテ今回ノ大東亜省設置ニ付テハ既ニ楮外交部長ノ質問ニ對シ詳細説明シ置ケルヲ以テ了承セラレタルコトト存スルモ其ノ後東京ヨリノ電報ニ依リ知リ得タル點ヲ重複ヲ顧ミ斯特ニ御話シ御参考ニ供シタント前提シ同省設置ノ趣旨ハ戰爭完遂ノ爲出來得ル限り力ヲ統制シ能力ヲ發揮セシメントスルニ在ルコト並ニ我方對外政策特ニ支那ニ關シ從來屢々表明セル政策ハ之ニ依リ何等變更アルニアラサルモノナルコトハ政府ヨリ明白ニ指摘シ來レル點ナリト告ケ右二點ヲ敷衍説明シタル處主席モ之ヲ諒トシ特ニ説明ヲ賜リ感謝ニ堪ヘスト答ヘタリ

北大、上海へ轉電セリ

大東亜省設置問題に対する重慶政権側の反応  
について

南京 9月4日後発  
本省 9月4日夜着

第一二四一號(至急)

大東亜省設置ニ對スル重慶側情報左ノ通り(三日放送)

、外交部情報司長邵毓麟ハ二日記者團ヲ引見シ大要左ノ談話ヲ發表セリ

日本ノ大東亜省設置ハ頗ル重要ナリ東郷外相及西次官辭職シ東條總理ノ陸相及外相ヲ兼任スルニ至レルハ今後日本ノ對蘇政策ニ重大變化アルヲ暗示スルモノナリ大東亜省ハ性質上大東亜植民地省ナルコト明白ニシテ右ハ軍控。制下ノ大東亜共榮圈内一切ノ地域ニ於ケル政治的統治ヲ強化シ經濟的搾取ヲ爲サンツル組織ナリ日本側發表ニ依レハ外務省東亜局及南洋局並ニ興亞院對滿事務局等ハ皆同省内ニ編入セラルモノニシテ「タイ」國等モ之カ支配ヲ受クルコトナレリ同省ノ設立ハ又日軍占領地區

内ニ於ケル陸海軍人及官吏等ノ相剋ヲ調整セサルヘカラ  
サルニ至レルヲ物語ルモノニ外ナラス(註、以下ハ東京  
放送ニ依ル同省所管事項ヲ放送セリ)

二、解説「日賊ノチユウ陰謀タル新形式」ト題シ左ノ通り

日賊ノ東亜侵略ハ田中ノ計畫ニ始マリ眞珠灣攻撃ニ至テ其ノ全貌ヲ現ハセルカ今回大東亜省ヲ新設シ右初代大臣ニ鈴木貞一ヲ任スヘシト言フハ右陰謀ノ新形式ヲ示セルモノニシテ大東亜省トハ畢竟大東亜植民地省ニ外ナラス日本ノ最モ苦シメルハ物資缺乏ニシテ南洋資源ヲ以テ長期戦ノ用ニ供セントノ陰謀ハ一月二十一日ノ東條ノ議會演説又三月十九日ノ陸軍報道部中島少佐ノ談話ニ見ルモ明カナル所現在日本占領地區ニ於ケル陸海軍人ノ意見一致セス暗鬪行ハレ居ル外現地人民又對日反抗ヲ續ケツツアルニ鑑ミ今回大東亜省ヲ新設シ軍政下一切ノ政治、文化、經濟ヲ統御セントスルモノニシテ右ハ實ニ日本ノ悲哀ヲ充分ニ表示シ居ルモノナリ

今ヤ日本ハ政治經濟工作強化ノ爲多數技術者ヲ司政官トシテ南洋へ派シ土人ヲ瞞著壓迫シテ傀儡政府ヲ作り恐怖政策ニ依リ南洋資源ヲ掠奪セントシツツアリ華僑同胞ハ

速ニ土人ト聯合抗争シ以テ諸君ノ生命財産ヲ守ラサルヘ  
カラス

今蘇聯通タル外相ヲ更迭セルハ蘇聯ニ對スル外交運用ノ  
必要無キニ至レル結果ナルヤモ識レス先日平沼、有田及  
永井ノ汪政府ヘノ答訪ヲ發表セルト今回ノ外相更迭發表  
ハ注意スヘキ問題ナリ

### 三、論說（大公報三日）

東郷外相ノ辭任ハ日本内部各部ノ對外意見紛糾ノ反響ナ  
リ日本ノ外交處理ハ躊躇未決ノ狀態ニ在ルモ日本目下ノ  
動向ハ唯戰爭繼續ノ一途有ルノミ英、米、中各國ニ對ス  
ル動向ハ何等進展ノ模様無キモ近來對蘇外交ニ對シテハ  
重大ナル動向ヲ示シ來レリ元來東郷ハ幣原系人物ニシテ  
「ファツシヨ」軍人ノ容認ノ下ニ外相トナリタルモノニ  
シテ右ハ對蘇外交ヲ刷新セんカ爲ナリキ然レトモ其ノ後  
太平洋戰爭發生シ南方ニ幾多地域占領且獨逸ノ夏期攻勢  
及米蘇協定等ノ關係ニ依リ右「ファツシヨ」軍人ハ對蘇  
方針ヲ改變スルノ必要ヲ認ムルニ至レルナリ即チ八月二  
十七日關東軍報道部長ノ如キハ對蘇示威ノ演說ヲ爲セリ  
斯クテ東郷今回ノ辭任トナリタルモノナルカ一說ニハ東

郷ノ對蘇外交ハ軍人ヲ満足セシムルコト能ハサリシ爲ト  
モ稱スルモ右ハ辭職ノ全原因ニアラシシテ實ハ日本國內  
政局ノ不安ト膠着状態ヲ物語ルモノナリ蓋シ軍事亦然リ  
今ヤ中國五年ノ抗戰勝利ニ加ヘ米國ノ抗日力量強化セラ  
レ日軍ハ疲弊シテ占領地亦固守スル能ハサル状況ナルカ  
日本軍人ノミハ飽迄武力ヲ以テ蘇聯、印度、濠洲及支那  
ヘノ攻勢ヲ企圖シ居レリ東郷ハ右軍ノ企圖ヲ危險トシ政  
治的謀略ニ依ル解決ヨリ外無シト主張シタルカ「ファツ  
シヨ」軍人ハ之ヲ亡國の主張ト認メ居レルナリ蓋シ東條  
ハ個人ノ地位擁護ノ爲已ムヲ得ス今回東郷ヲ犠牲ニセル  
モノナリ云々

北大、上海、滿ヘ轉電セリ

~~~~~

813 昭和17年9月7日

在滿州國海津大使より
東條外務大臣宛（電報）

大東亜省設置に際し日滿特殊關係への特別配
慮を関東軍要請について

新 京 9月7日後發
本 省 9月7日夜着

第六二九號(館長符號扱)

往電第六三〇號ニ關シ

山本東亞局長ヘ花輪參事官ヨリ

陸軍省宛關東軍發電報要旨左ノ通り(部外絕體極祕)

大東亞省新設ニ際シテハ當國建國ノ經緯ニ付日滿特殊關係

ニ鑑ミ他ノ地域トハ自ラ別個ノ工夫ヲ加ヘ殊ニ日滿共同防

衛ノ趣旨、關東軍司令官ノ内面指導權、關東軍ト滿洲國政

府及協和會トノ關係ハ之ヲ變更セサルコト適當ナルニ付大

東亞省官制ノ制定竝ニ之カ運營ニ當リテハ左記ノ諸點實現

方特別ノ配慮相煩度

一、關東軍司令官ノ内面指導權ニハ何等ノ變更ヲ加ヘサルコ

ト

二、日滿交涉ハ總テ陸軍省及關東軍ヲ通シテ之ヲ行フコト從

來通リトス

三、大東亞省ニ於テ行フ對滿政策ハ從來對滿事務局及拓務省

拓北局ニ於テ實施シ來リタル範圍ニ限り且其ノ機關ノ長

ハ陸軍武官ヲ之ニ當ツルコト

四、現地機關ハ現在通リトシ大東亞省其ノ他ノ出先機關ハ滿

洲國ノ特質竝ニ過去ノ經驗ニ鑑ミ絶對ニ設置セサルコト

尙陸軍省内對滿機構ヲ擴充シ右諸項達成ニ遺憾ナカラシ
ムルコト

814

昭和17年9月7日 在滿州国梅津大使より

東條外務大臣宛(電報)

大東亞省設置に伴う在滿州国大使館機構のあ

り方につき意見具申

新京 9月7日後発

本省 9月7日夜着

第六三〇號

大東亞省新設ニ關シ關東軍トシテハ軍司令官ノ滿洲國內面

指導權對滿交涉事務運用方法其ノ他ニ付大體現制ヲ維持シ

度キ旨中央宛打電セル趣ナル處獨立國タル滿洲國トノ關係

及在滿獨伊其ノ他第三國外交機關トノ關係ヲモ考慮シ殊ニ

對蘇關係ノ電信ノ機密保持等ノ見地ヨリ觀ルモ大使館ハ主

トシテ關東州ノ行政機關タル關東局トハ別個ニ存在セシム

ル必要アリ從テ關東局ハ特別會計ナル次第ニモ鑑ミ現在同

様大使館ノ外局トシ以テ現在外務系統ノ在滿大使館トハ別

個ノ部局トナル様御考慮相成度右當然ノ儀トハ存スルモ爲

815

昭和17年9月7日

在独國大島大使より
東條外務大臣宛(電報)

**大東亜省設置に關し戰時外交機構統一強化の
必要性につき意見具申**

ベルリン 9月7日後發
本省 9月8日夜着

第一〇八二號(館長符號扱)

近ク大東亜省新設セラレ外交機軸ニモ大ナル影響ヲ來スヘ
キヲ以テ我カ戰時外交ヲ統一強化セントスル見地ヨリ左記
具申ス

一、大東亜戰爭及大東亜建設ハ曠古ノ大業ニシテ此ノ目的ヲ
達センカ爲ニハ帝國ノ自力ヲ以テ之ヲ完遂スル決意ヲ堅
持スヘキハ勿論ナルモ國際情勢ヲ我ニ有利ニ導キ又盟邦

トノ協同ヲ效果的ナラシムルコト極メテ緊要ナリ從テ將
來大東亜省カ其ノ職ヲ行フニ當リテハ廣ク世界ノ現勢ニ
着眼シ大東亜内外ニ對スル施策ヲシテ良ク機宜ヲ得シム
ルコト必要ニシテ之カ爲國際關係ニ關シテハ我カ外交機

當然ナルモ今回ノ内閣機構改正ニ伴ヒ外交方策ニ付テハ事前ニ於テ從來ヨリモ尙具體的ニ之ヲ確立シ之ニ基キ兩省首腦部ヲシテ省内テ指導セシムル如クスルコトハ特ニ肝要ナリト存ス

一、新設セラルヘキ大東亞省、改造セラルヘキ外務省カ渾然

一體ヲ爲シ戰時外交ヲ遂行スルコトハ極メテ必要ニシテ之カ爲一大臣ヲシテ兩者ヲ兼任セシムルコトモ有利ナリト考フ

リニ突然ノ様ナルカ何等カ特別ノ事情アリタル次第ナリヤ又右ハ政治的「リパカツチオン」アルモノナリヤ特ニ大東亞圈内ニ在ル獨立國比律賓又ハ緬甸ノ「ステータス」如何等種々突込ミタル質問アリタルニ依リ本使ヨリ然ルヘク應酬シ置ケリ

尙「バチカン」内極東方面ノ事情ニ通スル向ニ於テハ今次大東亞省ノ設置ヲ以テ日本カ大東亞圈内獨立國ヲ「ドミニオン」ノ地位ニ置カントスルモノナリト爲スト共ニ日支提携ノ將來ニ關シ悲觀的印象ヲ洩スモノアリ依テ極力之カ啓發ニ努メツツアリ

伊ニ轉報セリ

大東亞省設置に対するバチカン側の反応につき報告

き報告

バチカン 9月7日後発

本省 9月9日前着

第六三號

二日「オツセルバトーレ、ロマノ」ハ東郷外相ノ辭職ヲ大東亞省設置問題ト關聯セシメ報道シタル處四日本使他用ニテ法王廳國務次官ヲ往訪ノ際次官ヨリ今次外相ノ辭職ハ餘

817 昭和17年9月8日 在中國重光大使より

東條外務大臣宛(電報)

大東亞省設置に危惧を抱いている中國一般の

反応につき報告

南京 9月8日後発

本省 9月8日夜着

第二二六〇號(極祕、館長符號扱)

五 大東亜省設置問題

大東亜省ノ新設ニ關シテハ御來示ノ趣旨並ニ政府發表等ニ基キ支那側ニ說明ヲ與ヘ支那側當局ニ於テハ表面ハ一應了解シ居ル模様ナルモ各方面ノ接觸ニ依リテ得タル印象ニ依レハ一般ニ尙相當危惧ノ念ヲ抱キ居ルモノノ如ク彼等ノ率直ニ洩ラセル所ヲ要約スレハ

(イ) 日本ハ中國ヲ完全ナル獨立國トシテ取扱ハス他國ノ純然

タル植民地タル佛印又ハ事實上日本ノ半保護國タル滿洲國ト同様ニ取扱フコトヲ表明シ從テ國民政府ノ對重慶政

策及民心收攬政策ヲ頗ル困難ナラシムヘシ

(ロ) 従來支那ニ於テ行ハレタル日本ノ各種機關ニ依ル經濟的

搾取ハ今後強力ナル背景ノ下ニ一層積極化シ國民政府治

下ノ民衆ハヨリ多クノ犠牲ヲ拂フコトナルヘク政府ノ

立場ハ一層困難トナルヘシ

(ハ) 在支各種機關ノ統一ハ歡迎スル所ナルモ對支政策カ一變

セハ支那側中央及地方ヲ通シ手モ足モ出テサル狀況ニ置

カレ日華基本條約ノ精神等ハ全ク顧ミラレス名實共ニ日

本ノ保護國ト化スルノ危險アリ

等ノ感想ヲ有スルモノノ如シ

右ニ對シテハ我方ハ大東亜省ノ設置ハ大東亜戰爭完遂ノ爲

人力物力ヲ結集セントスル純然タル國內問題ニシテ出先機
關ノ主管省カ變ルモ從來ノ對支方針ニハ變更無ク從テ國民
政府ノ獨立自由性カ之ニ依リ阻害サルル如キコトモ無ク旁々
國民政府側ニ於テ不安動搖ノ必要無カルヘシトノ說明ヲ加
ヘ居レルカ特ニ出先機構ニ付テハ多大ノ關心ヲ有シ種々質
問スル向少ナカラス

南大、上海、河内、「タイ」へ轉電セリ

~~~~~

818

昭和17年9月10日

在中國重光大使より  
東條外務大臣宛(電報)

大東亜省設置に伴う中國現地機構問題につき

意見具申

別電一

昭和十七年九月十日發在中國重光大使より東

條外務大臣宛第二二六八号

興亞院より出先機関へ内報された大東亜省機  
構案について

二

昭和十七年九月十日發在中國重光大使より東  
條外務大臣宛第二二六九号

中國現地機構問題につき在中国各公館長より

意見聽取について

(別電一)

南京 9月10日後発  
本省 9月10日夜着

南京 9月10日後発  
本省 9月10日夜着

第一二六七號(大至急、極祕、館長符號)

山本次官心得へ

興亞院本院ヨリ華中連絡部ニ對シ今次大東亞省新設ハ表面外務省ニ興亞院ヲ統合スルコトトナリ居ルモ實際ハ興亞院ニ外務省關係機關ヲ統合スル次第ニシテ興亞院出先職員ハ

原則トンテ其ノ儘新機關ニ引繼クヘキ旨電報シ以テ出先ヲ

激励シ居ル旨ノ聞込アリ又本院ヨリ別電第一二六八號ノ通

リ各出先ニ電報アリ右案ニ依レハ支那側ニ對スル印象等ヨ

リ考へ猶相當改善ノ餘地アルヤニ思考セラルル處現地機構

ニ關シテハ猶研究中ノ部分アルヤニ思考セラルルニ付貴方

御苦心ノ程ハ重々拜察スルモ此ノ上共御努力相煩度當方ヨ

リモ別電第一二六九號ノ通り現地主要公館長宛電報スルト

共ニ中村參事官携行ノ本使意見ト多少重複ノ點ヲ顧ミス卑

見逐次電報致スヘク東京ニ於ケル審議ノ模様及要點御差支

ナキ限り御電報アレハ好都合ナリ

(一)中央機構ノ概要

一、本省ハ官房四課、總務局(總務、經濟、民政、行政考

査、調査ノ五課)

第一局(滿洲)ハ五課

第二局(支那)ハ總務、管理、居留民行政、文化、理財、

商工、農林ノ七課

第三局ハ六課トス

三、支那局ハ部ヲ設ケス

(二)現地機構ノ要點

一、大使館ノ在支各機關ニ對スル指揮權ヲ認ムルモ業務上ハ國民政府ニ對スル外交ト育成ノ爲ノ政治的協力ヲ主トシ其ノ内部組織ハ概ネ現在程度トス

二、蒙疆、華北、華中(上海)、海南島ニハ公使ヲ置キ各公使ハ官制上大使ノ指揮ニ入ラシムルモ業務上ハ蒙疆、海南島ハ殆ト大臣ノ直接指揮ヲ受ケ華北モ大部分大臣ノ直接指揮ヲ受ケ得ル如クス

廈門連絡部及青島出張所ハ總領事館トス

三、各公使ノ管轄區域ハ現連絡部ト概ネ同様ナルモ華中公使ハ中南支總領事以下ヲ指揮監督ス

四、支那側行政區劃ニ從ヒ各特別市及各省府所在地ニ總領事館ヲ置キ各省市區域ヲ其ノ管轄區域トシ管内各地ノ領事ヲ指揮監督ス

六、公使及總領事中武官ヲ絶對必要トスル場所ハ今後軍ト打合ノ上決定ス(本件各地意見承リタシ)  
宛先、北京、上海、蒙疆、青島、廈門、廣東、南京、漢口

セシム

(別電二)

南京 9月10日後発  
本省 9月10日後着

第一二六九號(大至急、極祕、館長符號)

本使發北京、天津、青島等宛電報

六、總領事館ハ概ネ總務、民政(居留民關係行政)、經濟、文化ノ課ニ分チ高等官ハ十名ヨリ二十數名程度トス

七、軍特務機關等ノ政治經濟文化等ノ事務ハ逐次大東亜省現地機關ニ統合スルモ差當リハ各特別市ニ於ケル特務機關事務統合ノ程度タルヘン

五、華北、華中ノ公使ノ事務所ハ大使館分館トシ現連絡部及外務省機關ヲ以テ組織シ官房、政務、民政經濟、財務、文化ノ五局トシ高等官ハ四、五十名トシ過剩人員ハ各總領事館員トシ充當ス

合第六二八號

新機構構成等ニ關シ具體的意見アラハ大至急本使宛ト共ニ  
山本次官心得宛電報(館長符號)相成度シ  
次官へ轉電セリ

本電宛先 北大、天津、青島、上海、漢口、廈門、南京

~~~~~

819 昭和17年9月10日 在中國重光大使より
東條外務大臣宛(電報)

大東亜省設置に伴う中國現地機構案の詳細回

示方要請

南京 9月10日後発
本省 9月10日夜着

第二二七七號(緊急、館長符號)

貴電合第一六八一號ハ往電第一二六七號ト行違ニ接到セル
處

820

昭和17年9月10日 在北京北沢書記官より
東條外務大臣宛(電報)

中國現地機構に対する外務省関与の必要性に

つき意見具申

北京 9月10日後発
本省 9月10日夜着

(館長符號、極祕、至急)

土田參事官ヘ北澤ヨリ

(一)ハ貴電ニ依レハ現地機構ノ具體案ハ現地外務官憲ト聯絡
部ト協議作成スルコトト相成リ居リ右ハ各聯絡部所在地每
ニ協議スル意味ト解セラルル處協議事項ハ出先新機關ノ組
織ノ外職員ノ配置及剩員ノ分配ヲ含ムモノナリヤ御回電ア

リタシ其ノ他協議基礎事項ニ關シ心得ヘキ點アラハ至急御
指示相成度シ(興亞院側ヨリハ大使館、同分館、總領事館
等ノ大體ノ規模ニ關シ内報シ來タレルコト前電(往電第一
二六八號)御承知ノ通り)

尙興亞院本院ヨリハ前記往電ヲ以テ各聯絡部ニ對シ單ニ意
見ノ上申及要スレハ主任官ノ上京方電報(九月八日午後發
電)アリタルモ當方トノ聯絡ニ關シテハ何等指示無キ模様
ナルニ付此ノ點御確メヲ請フ

ニ依リ一般國際情勢及支那ノ傳統民族性其ノ他ノ國情ニ精通シ居リ外務本省ト密接ナル聯絡ノ下ニ動モスレハ國際情勢及支那國情ヲ無視シ力ヲ以テ無理押シ其ノ目的ヲ達成セントスル傾向アリタル現地我方機關ノ施策ヲ牽制シ其ノ「ブレーク」ノ役ヲ務メ來レル次第ナルカ中央ト現地トノ從來ノ經緯ニ鑑ミ大東亜省設置ニ依リ支那ニ於ケル外務省ノ現地機關廢止後ハ右「ブレーク」ノ役ハ若干又ハ消失シ無理押政策ハ更ニ推進セラレ現地民心ノ把握ハ益々困難トナルノミナラス獨逸其ノ他第三國關係錯雜シ居ル支那現地ニ於テハ之等第三國トノ間ニ摩擦ヲ多クシ戰時外交ノ重點タル同盟國及中立第三國ニ對スル我外交工作ニ暗影ヲ投シ戰爭完遂ニ影響スル所尠カラサルヘシト存スルニ付テハ前電申進ノ通リ大東亜省及其ノ現地機關ノ人的構成ニ付テハ出來得ル限り外務省ト一體的關係ニ置クト共ニ外務省ヨリ大東亜省現地機關ニ對シ出來得ル限り一般的情報ヲ供給シ（假へハ臺灣總督府往年ノ關東廳及朝鮮總督府ノ外事部長又ハ課長タル外務省出身者ヲ外務事務官兼任トシ之ニ情報電報ヲ供給シタルカ如キ形式ニ依ルコト然ルヘク尙外務省ヨリノ轉出者ニ對シ或ル程度ノ工作資金ヲ外務省ヨリ與ヘ

テ其ノ活動ヲ活潑ナラシメ外務本省トノ脈々タル血液ヲ通ハシメ置クコト現在及將來ノ爲得策ト認メラル）現地機關ノ施策ヲ妥當ナル方面ニ誘導スルコト肝要ト認メラル右ハ本省ニ於テ御氣付ノコトトハ存スルモ爲念

821

昭和17年9月15日 在天津太田（知庸）總領事より 東條外務大臣宛（電報）

中国現地機構問題に關し現地事情をふまえ軍を援助する体制とするよう意見眞申

天津 9月15日後発
本省 9月15日夜着

第三六四號（館長符號拔、部外祕）

山本次官心得へ

大東亜省設置問題ニ付卑見左ノ通り

一當天津ノ實情ニ徵スルニ軍方面ニ於テハ軍政的傾向ニ向ハントスル希望強キ如ク又實際問題トシテ都市ヲ一步出テタル田舎ニテハ軍側トノ極メテ密接ナル聯絡協調無クシテハ各種政策施行困難ニテ而モ此ノ間特務機關スラ第一線軍部トノ聯絡協調方ニ苦心ヲ重ね居ル有様ニテ現在

特務機關ニ事實上吸收サレ居ル興亞院天津出張所ヲ單ニ
總領事館ニ移シ且ツ各方面ニ根ヲ張リ聯絡ヲ有スル特務

機關ヲ其ノ儘トスルニ於テハ何等現狀改善トハナラス前
記軍側事情ニモ鑑ミ少ク共支那側問題ニ付テハ事實上軍
ノ傘下ニ入ラサルヲ得サルヘン

三、況ヤ駐支大使竝ニ公使、總領事等ニ軍人ヲ配スルニ於テ

ハ如何ニ辯解ストモ支那人ハ全面的軍政ナリト判斷スヘ
キハ必定ナリ果シテ然リトセハ大東亞省ヲ設置スル以上
支那ニ於ケル現地機關ノ構成ニ付テハ此ノ際中間色ヲ排
シ寧ロ明瞭ニ軍ノ責任ニ於テ事實上ノ軍政ヲ布キ關係各

省ハ其ノ傘下ニ於テ軍ヲ援助セシムルコト最モ現地ノ事
情ニ適スト思考セラル

三、然ラスシテ單ニ外務省、興亞院等統合ニ止メントスルカ

如キ考ナルニ於テハ寧ロ大東亞省ヲ廢止シ興亞院ヲ軍ニ
統合シ外務省ハ現狀ノ儘トスルカ然ラスンハ軍特務機
關ヲ含ム)ヲシテ充分新事態ヲ納得セシメタル上大東亞
省ニハ聯絡將校程度ニ於テノミ軍人ヲ入レルコトトスル
コト然ルヘシト存セラル

四、大東亞省問題ニ付テハ興亞院ノ場合ト異リ現地機構ノ地

位極メテ大ナルニ付申ス迄モ無キ儀乍ラ右御含ミ置ヲ
請フ

北大、南大ヘ轉電セリ

822 昭和17年9月16日

在上海埠内總領事より
東條外務大臣宛(電報)

大東亞省設置後の上海情報機構における外務 省と大東亞省の一体化確保のための措置につ き意見具申

上 海 9月16日後發
本 省 9月16日夜着

第一九六三號(館長符號板)
貴電第一三九四號ニ關シ

上海情報機構ニ付テハ軍隊トノ釣合モアルコトナルヘク當
方トシテモ局部課班等單位ノ形式問題ヲ絶對要件トスル次
第ニ非サルハ勿論ノ儀ナルカ大東亞省新設後ニ於テハ外務
大臣ノ外交大權輔弼ノ責任ハ縮少二分セラレ一部分大東亞
大臣ニ移讓セラルルニ至リタルトモ亦事外交ニ關スル限り
外務大臣カ全責任ヲ負フルモノトモ解釋セラルル處外務大

五 大東亜省設置問題

臣力全責任ヲ負フル場合ハ勿論大東亞大臣ト責任分擔ノ場合ニ於テモ外交其ノ物ハ事柄ノ性質上大東亞ト世界ノ他ノ部分トヨ二分シテ取扱フコトヲ得サルモノ(例へハ對支政策ト對蘇聯邦對獨政策トノ關係等)ナル以上今次機構改革ニ依ル外交二分ノ危機弊害ヲ匡正シ外交ニ關スル限り外務大東亞兩省ノ緊密一體的運用ヲ確保スルカ爲ニハ内閣内ニ於ケル兩大臣ノ連帶協力關係以外ニ兩省事務機構内ニ於ケル總ユル措置ヲ講スルノ必要アルコト申ス迄モ無シ
右見地ヨリ之ヲ見ルニ大東亞省カ對支政策等外交政策ノ遂行ヲ擔當スルモノナル以上宣傳啓發情報蒐集、調査及狀勢判斷ヲ含ム情報機構ヲ一般政務關係機構ト併行シ中央現地ヲ通シ整備充實スヘキハ勿論ニシテ多少ニテモ大東亞省ノ政策的外交的活動ニ掣肘ヲ加ヘントスル空氣傾向ノ感セラル今日特ニ然リト思考セラル當方トシテ上海情報機構ニ對シ考慮致度キ要件及細目ハ別トシ重點ハ左記三點ナリ
(一)上海情報機構ハ現上海華中連絡部情報室ノ如キモノニ非スシテ少クトモ現在ノ上海總領事館情報部又ハ夫レ以上ノ規模タルコト

(二)構成ハ外務省トノ緊密ナル連絡ヲ確保スル目的ヲ以テ外
往電第一六三號ニ關シ

務側人員ヲ主體トスルコト

(三)事務ノ性質上ヨリ見テ充分ナル能率ヲ發揮セシムルカ爲ニハ機密費會計ノ相當程度ノ獨立ヲ認ムルコト

之ヲ要スルニ外務省カ自己ノ人員ヨリ成ル相當規模ノ情報機構ヲ大東亞省ノ中央及現地機構内ニ有スルコトハ兩省ノ緊密一體化ヲ確保シ外交分裂ノ弊害ヲ除去スル爲ノ要件ナリト信セラルルニ付新機構ニ付御折衝ニ際シテハ他ニ種々重要ナル御配慮アルコトハ存スルモ情報機構ニ關シテハ上述ノ趣旨ヲ以テ強ク御主張相成ル様致度シ

南總(外信)ヘ轉電セリ

823 昭和17年9月16日 在海口笠原(太郎)總領事より
東條外務大臣宛(電報)

海口での海軍特務部の実勢力に鑑み同部の中
國現地機構への漸次吸收方意見具申

海 口 9月16日後発
本 省 9月16日夜着

第一七〇號(館長符號板)

中央ノ状勢不明ノ點多キカ爲判斷困難ナルモ當地限リノ意見御参考迄左ノ通り

一、新機構ノ構成ニ當リ當地海軍特務部ノ實勢力ハ到底之ヲ無視スルコトヲ得サルヘク從テ新機構ノ構成ハ實際上特務部ヲ主體トスヘク又特務部ノ意見ヲ尊重スルコト交渉ヲ纏メル所以ナルヘシト思考ス然レトモ特務部ヲ新機構内ニ抱擁スルニ際シ餘リニ不満足ナル條件ハ看過スルコト面白カラサルヘク海軍側トノ交渉纏マラサル場合ニ於テハ閣議決定ニ立脚シ大東亞省トシテ先ツ現地新機構ヲ成立セシメ漸次特務部ヲ吸收スルノ處置ヲ執ルコト強チ不可能ニハアラサルヘシ

蓋シ特務部ノ存在ハ何等法的根據ヲ有セサルノミナラヌ同部ノ事務ハ大半三省會議ノ委任事項ナルヲ以テ改メテ三省會議ノ決議ヲ以テ右委任ヲ取消シ新機構自體ニ執行機關ヲ設クレハ良キ次第ナリ

二、本島新機構ノ構成ニ當リテハ大東亞省設立ノ本旨ニ立脚シ海軍側ヲ引摺ル方法トシテ先ツ(一)現地新機構ノ確立(二)右ニ反スル現行制度ノ撤廢(三)中國側自治ノ促進ヲ方針トシテ主張致度シ(二)ノ結果トシテ三省會議ノ解消ヲ明カニ

スルコトハ勿論乍ラ軍政的觀念又ハ軍事的必要ノ擴大的解釋乃至適用ハ出來得ル限り制限ス

之カ爲(イ)特務部ノ解消(ロ)特種地帶ノ縮少ヲ絕對必要シ尙ハ從來往々其ノ例ヲ見ルカ如キ海軍警備府長官ノ政治的容喙ヲ排除シ(二)軍管理事項(中國人家屋、敵性財產、船舶管理)ノ移讓等ヲ行ヒ度ク出來得ル限りノ成果ヲ納メ度シ(三)ノ結果トシテ國際關係ノ現狀及本島ノ實情ニ鑑ミ本島臨時政府及地方治安維持會ノ育成強化ヲ圖ルコト必要ナリト思考セラル

三、本件交渉ハ大體大局的見地ヨリ中央ニ於テ取極メラルルノ外無ク現地ニ於テハ中央ノ御方針ヲ體シ詳細ノ決定ヲ行フコトナルヘシト思考ス

南大、上海、北大、張家口ヘ轉電セリ

~~~~~  
824 昭和17年9月20日 在中國重光大使より  
谷外相及び青木國務相の就任により南京國民  
政府の憂慮は減退している旨報告  
谷外相及び青木國務相の就任により南京國民  
政府の憂慮は減退している旨報告

## 五 大東亜省設置問題

第一三三九號(極祕)

南京 9月20日後発  
本省 9月20日夜着

付記 昭和十七年十月一日付、作成局課不明

「大東亜省在支新機構及其ノ運用」

本省 10月1日後8時30分発

合第一八二〇號(部外極祕、館長符號扱)

大東亜省内ニ於ケル軍人ノ地位並ニ大東亜省現地機構ト軍  
トノ關係等ニ付陸海軍間ニ寄々協議中ノ處兩軍務局長間ニ  
大體意見ノ一致ヲ見タル點左ノ通リナル由

### 一、中央機構

(一)局長以上ニハ現役軍人ヲ入レス

(二)課長ニモ現役軍人ヲ入レス但シ從來興亞院ニ居リタル  
陸海軍出身課長ハ過渡的辨法トシテ支那事務局ニ限り  
課長トシテ居残ルコトアルヘキモ出來得ル限り陸海軍

軍人ハ審議室ニ收容スルコト

(三)大東亜省ニハ人材ヲ收容シ活潑ナル活動ヲ爲サシム  
四)從來ノ興亞院ノ如ク細部ノ事項ニ亘リ出先ニ指示スル  
コトナク中央ハ大綱ヲ把握スルニ止メ細部ノ事務ハ出  
來得ル限り現地ニ一任ス

### 二、現地機構

(一)在支大使ハ文官ヲ以テ是ニ充ツ

大東亜省における軍人の地位等につき陸海軍

意見一致について

825 昭和17年10月1日 在中國重光大使、在タイ坪上大使他宛  
(電報)

(二)在上海特命全權公使モ文官ヲ以テ是ニ充ツ

(三)北京及張家口駐在ノ特命全權公使ハ現在ノ連絡部長官

ヲ以テ是ニ充ツ

(四)海南島ハ原則トシテ現狀維持(即チ海軍特務部ト總領

事トノ二本建)トス

(五)總領事ハ全部文官ヲ以テ充ツ

(六)現地機構ハ差當リ連絡部及領事館ノ職員ヲ其ノ儘收容

スルコトトシ分課規程等法制化セサルコト

(七)現地機構内陸海軍軍人モ成ルヘク手ヲ引カシムル方針

ヲ採ルコト但シ過渡的ニハ前項ノ趣旨ニテ收容スルコ

ト

(八)特務機關ハ差當リ存續スルモ其ノ權限ヲ明確ナラシメ

大東亞省出先機關トノ摩擦ヲ避ケルト共ニ治安以外ノ

事項ハ大東亞省出先機關又ハ支那側ニ移管スル如ク措

置スルコト

(九)佛印及「タイ」ノ大使ハ文官トシ原則トシテ軍人ヲ收

容セス現ニ配置セラレ居ル者ハ順次他ニ轉用スルコト

右貴官限り御含迄

本電宛先 北大、南大、在支各總領事、「タイ」、佛印、西

貢  
（付記）

昭和十七年十月一日

貢

大東亞省在支新機構及其ノ運用

甲 一般政策ニ關スル問題

乙 在支機構ニ關スル問題

丙 大東亞省内部ニ於ケル其ノ他ノ問題

丁 差當リノ諸問題

甲、一般政策ニ關スル問題

一、政策ノ遂行

帝國ノ對支方針ハ既ニ日華基本條約及內約ノ締結ニヨ

リ明ニセラレ爾來政府ハ屢對支政策ノ不變更ヲ聲明シ

居レリ。六月褚民誼外交部長渡日ニ際シ、東條首相ハ

覺書ヲ以テ帝國政府ノ約束セルコトハ鐵石ノ心ヲ以テ

之カ實行スヘキ旨述ヘラレ九月特使來訪ニ際シ、平沼

特使ヨリ帝國ノ對支政策ノ不變ヲ宣明セラレ、我政策

ハ實行セラルヘキ旨汪主席ニ對シ述ヘ居ラレタリ

右不動ノ政策ハ中央ニ於テ單ニ一時ノ挨拶ニ止マラス  
且ツ政府各部門ニ於テ其ノ解釋ヲ異ニスル所ナク、一  
律之ヲ實行ニ移サレンコトヲ希望ス。

### 三、政策ノ變更

今後政府ニ於テ既定ノ政策及方針ノ變更ヲナス場合ニ  
於テハ、明瞭ニ之ヲ中央ニ於テ決定シ而シテ出先機關  
ニ訓令ヲ以テ之ヲ明示スルコトトシ右變更アル迄ハ飽  
ク迄從來ノ政策ノ貫徹ヲ期セラレ度シ政策ノ變更ヲ曖  
昧ニシ或ハ中央又ハ出先ノ機關ノ勝手ナル解釋ニ委シ、

又ハ機構ノ變更ニ依リテ間接ニ政策ノ變更ヲ導クカ如  
キハ政策實行ノ徹底味ヲ缺クノミナラス出先機關間ノ  
意見ノ不一致ヲ一層繁カラシムルコトトナリ百害アリ  
テ一利ナシ。

### 三、政策及方針ノ徹底

中央ニ於テ決定セラレタル政策及方針ハ出先ニ於テ其  
ノ儘實施ニ移シ得ル様中央政府及軍部機關ヨリ出先ニ  
對シ一律徹底スル様致シ度シ。從來行動ノ敏活ヲ阻害  
シタルハ出先ニ於テ協議ヲ要スル部門カ餘リ多岐ニ亘  
リ居ルコト其ノ原因タリシ事實ニモ鑑ミ行政簡素化ノ

趣旨ヨリ言フモ中央決定事項ハ地方ニ於テ單ニ連絡ス  
レハ足ルコトトシ一々之カ協議ヲ要セサル様致シ度シ。  
政府ノ方針ハ軍事ニ亘ルモノハ軍中央ヨリ總軍司令官  
又ハ艦隊司令長官ヘ其ノ他ノ事項ハ在支大使ヘ指示シ、  
出先中央部ニ於テ必要ニ應シ直ニ連絡スルコトトシ、  
又出先ニ於テ協議ヲ要スルモノハ右出先中央部ニ於テ  
協議決定シ之ヲ各其ノ隸下機關ニ徹底シ隸下機關ニ於  
テ更ニ協議ヲ新ニスルノ必要ナキ様、指揮命令ノ系統  
ヲ確立スルヲ要ス。

### 乙、在支機構ニ關スル問題

在支機構構成ニ關スル主要點ハ(一)政策及事務ノ遂行ヲ敏  
活ナラシムル爲メ部内ノ統制ヲ完全ニシ、(二)隸下各機關  
ノ地位及之カ指揮監督ノ系統ヲ確立シ、(三)而シテ軍トノ  
關係ニ於テ仕事ノ分界ヲ明ニスルト共ニ密接ナル連絡ヲ  
保持スル爲メ工夫ヲ廻ラスコトノ諸點ニ歸着スヘシ。

一、部内ノ統制及各機關軍部トノ連絡及協議ハ館長ノ完全  
ナル統制ノ下ニ職務ノ實施ヲ行フ様構成スルヲ必要ト  
ス。之カ爲ニハ構成分子ハ原則トシテ專任ノ大東亜省  
職員ヲ以テシ他省員(現役軍人ヲ含ム)ノ實質上ノ兼任

ハ之ヲ避クルヲ可トス、何トナレハ仕事ノ敏活ヲ計ル  
爲ニハ他ノ掣肘ヲ受ケサル仕組トスルヲ要スレハナリ。

然レ共軍部トノ緊密ナル連絡ノ最モ重要ナルニ鑑ミ大

各地ノ總領事領事ニ對シ指揮監督權アルコトヲ明確  
ニ規定セラレ一系素レサル態勢ヲ明確ニスルコト必要  
ナリ

使館始メ各主要公館ニハ審議室ヲ設ケテ軍部ヨリ直接  
仕事ニ關係アル職員ヲ之ニ配置シ必要ナル協議及當時  
ノ連絡ニ當ラシメ而シテ之等ノ手續ヲ經テ決定ヲ見タ  
ル事項ノ實施部面ニ於テハ事務ノ敏活ヲ計ル爲メ專ラ  
専任ノ大東亞省職員ヲ以テ之ニ當ルコトトスヘシ。右  
審議室以外ニ尙連絡ノ爲メ必要ナルニ於テハ佐官級ヲ  
常任スルカ武官輔佐官ヲ常駐スル様配置ヲ定メタシ  
尙審議室ノ活用ヲ活潑ナラシムル爲ニ審議室ニ討議ス  
ルヲ要スル事項ハ内規ヲ以テ之ヲ明確ニスルヲ要シ其  
ノ職務權限ヲ明確ナラシメ度シ

大使館ノ審議室ニ總軍及海軍ヨリ有力者ノ派遣ヲ希望  
スルト同様ノ趣旨ニ於テ大使館又ハ公使館ノ幹部ノ一  
名カ總軍又ハ艦隊ニ連絡ノ爲囑託トシ配置スルコト一  
層連絡ヲ緊密ナラシムヘキ方法ナリト思考ス  
三、隸下機關ノ統制、駐支大使ハ支那ニ於ケル軍事以外ノ  
管下各機關（蒙疆、北京、中支公使ハ勿論海南島其他

三、特務機關トノ關係、特務機關ト大東亞省出先機關トノ  
關係ヲ明定スルコト必要ニシテ又軍ニ協力スル趣旨ヨ  
リ大東亞省職員ニ於テ擔當ヲ可トスル事項ハナルヘク  
特務機關ヨリ之ニ移行スルコト適切ナリ、但シ之ヲ急  
速ニ實現スルハ困難ノ點アリ差當リノ處置トシテハ或  
ハ特務機關内ノ職員ノ領事館員兼任、領事館職員ノ特  
務機關職員ノ兼任制度ヲ採リテ漸次兩機關ノ緊密化ヲ  
圖リ又其ノ仕事ノ内容ヲ習得スルノ機會ヲ與ヘ實際的  
效果ヲ擧クルコト必要ナリ。

### 丙、大東亞省内部ニ於ケル其ノ他ノ問題

一、命令系統——大東亞省ニ於テハ中央ハ大綱ヲ把握シ細目  
ハ成ルヘク現地ニ一任セラルル方針ヲ可トス。而シテ  
政府ノ訓令ハ原則トシテ大使ニ發セラレ大使ハ之ニ基  
キ公使、總領事ニ訓達スルコトトシ隸下機關モ大使ニ  
請訓シ大使ニ於テ必要ニ應シ更ニ政府ニ請訓ノ上回訓  
ノ處置ヲ採ルコトトシ度シ。若シ地方機關カ大使ノ完

全ナル指揮下ニアラサル場合ハ右ハ直ニ政策ノ根本ニモ惡影響ヲ及スコトアルヘク、此點特ニ注意ヲ要ス。

三、人事及經費、尙大使館内部ニ於ケル人的構成ニ關シテ

ハ前項(乙ノ一)ノ趣旨ヲ參照セラレ度シ

支那ニ於ケル外務出先機關ハ過去ニ於テハ豫算其ノ他

種々ナル掣肘ヲ受ケタル結果陣容頗ル貧弱ニシテ到底

發展シツツアル居留民保護ノ業務ヲ擔任スルコトスラ

不完全ナル事實アリタルニ付今回大東亜省設置後ハ出

先機關ノ大擴張ヲ行ヒ其ノ行動ヲ迅速適切ナラシムル

コトヲ要ス。必要ノ場所ニ領事總領事ヲ任命シテ軍ノ

機關ト連絡シ及在留民ノ保護等ニ當ラシムルコト差當

リ必要ナリ。

出先機關ノ諸經費、給與機密ヲ要スル活動費等モ過去

ノ實績ヲ參酌シ相當額ノ配當ヲ要ス

丁、差當リノ諸問題

一、軍需及民需物資買入資金ノ調達

イ、舊法幣ノ調達方法

ロ、增發セラルヘキ儲備券ノ裏付物資ノ供給

二、調整料ノ検討

イ、調整料ノ大局的檢討

ロ、積立ラレタル調整料ノ管理及運用

三、中支振興、北支開發會社及其ノ投資合辦會社ノ監督ノ態様

四、國民政府ニ派遣セラレタル經濟顧問ニ關シ日支間ニ顧問契約(特ニ頻々タル<sup>(更カ)</sup>交迭ヲ避クル爲)締結ノ可否

826

昭和17年10月2日

谷外務大臣より  
在滿州國梅津大使、在中國重光大使、  
在獨國大島大使他宛(電報)

大東亜省設置後の「純外交」の範囲に関する

閣議決定について

別電一

昭和十七年十月二日発谷外務大臣より在滿州

國梅津大使、在中國重光大使、在獨國大島大

使他宛合第一八二一九号

大東亜省官制第一条

二 昭和十七年十月二日発谷外務大臣より在滿州

國梅津大使、在中國重光大使、在獨國大島大

使他宛合第一八三〇号

改正外務省官制第一条

本省 10月2日後9時発

慮ニ加ヘラレアリ

### 合第一八二八號(館長符號扱)

一、九月二十九日閣議ニ於テ左ノ通り諒解成立セリ

大東亞省官制第一條(別電甲)及改正外務省官制第一條

(別電乙)ヲ運用スルニ當リ大東亞地域内諸外國及諸地域ニ關スル事項中例ハ左ノ如キ事項(註)ハ外務大臣ノ責

任ノ範圍ニ屬モノトス

(イ)大東亞地域内諸外國トノ間ノ外交官及領事官ノ接受及

差遣其ノ他國際儀禮

(ロ)帝國ト此等諸外國トノ間ノ國際條約(協約、協定、議

定書等ノ名稱ヲ有スルモノヲ含ム)ノ締結及之ニ關ス

ル公式必涉

(ハ)此等諸外國ト大東亞地域外諸外國トノ間ノ外交並ニ此

等諸外國相互間ノ外交中前記(イ)(ロ)ニ關スル事項

(二)大東亞地域内諸外國及諸地域ニ關スル事項ヲ内容トス

ル帝國ト大東亞地域外諸外國トノ間ノ外交

(三)帝國外交政策ノ樹立及其ノ遂行ニ必要ナル情報ニ關ス

ル事項

(註)列記セルモノノ外公式抗議、申入ノ如キモ考

三、尙同日閣議ニ於テ大東亞省設置後同省ト外務省トノ間ニ左ノ通諒解ヲ取結フコトニ付諒解成立セリ

三、右(一)、(二)共差當リ貴官限リノ御含迄

兩省諒解(案)

大東亞地域ニ駐在スル外交官及領事官ニシテ公館長又ハ大使館若ハ分館ノ幹部ノ職ニ充テラル者ノ任免ニ際シテハ

大東亞大臣ハ外務大臣ト内協議ヲ遂クルモノトス

外務省ト大東亞省トノ間ノ人事交流ニ付テハ特ニ圓滑ナル

運用ヲ圖ルモノトス

理 由

帝國外交ノ遂行上外務省ト大東亞省トノ間ニ人事上緊密ナル關係ヲ保持スル必要アルヲ以テナリ

本電及別電宛先 往電合第一六二七號ノ通

右往電ノ通轉電アリタシ

(別電一)

本省 10月2日後8時発

合第一八二九號(館長符號扱)

別電甲

大東亞大臣ハ大東亞地域(内地、朝鮮、臺灣及樺太ヲ除ク  
以下同シ)内ノ諸外國及諸地域ニ關スル諸般ノ政務ノ施行  
(純外交ヲ除ク)同地域諸外國ニ於ケル帝國商事ノ保護及同  
地域内諸外國在留帝國臣民ニ關スル事務竝ニ同地域ニ係ル  
移植民、海外拓殖事業及對外文化事業ニ關スル事務ヲ管理  
ス

大東亞大臣ハ關東局及南洋廳ニ關スル事務ヲ統理ス

大東亞大臣ハ第一項ニ規定スル事務ニ付大東亞地域ニ駐在  
スル外交官及領事官ヲ指揮監督ス

(別電二)

本省 10月2日後8時発

合第一八三〇號(館長符號扱)  
別電乙

外務大臣ハ外國ニ關スル政務ノ施行、外國ニ於ケル帝國商  
事ノ保護及外國在留帝國臣民ニ關スル事務竝ニ移殖民及海  
外拓殖事業ニ關スル事務ヲ管理ス但シ大東亞大臣ノ管理ニ  
屬スルモノヲ除ク

外務大臣ハ前項ニ規定スル事務ニ付外交官及領事官ヲ指揮  
監督ス

827

昭和17年10月4日 在中國重光大使より

谷外務大臣宛(電報)

青木國務相の南京訪問により大東亞省設置問題以  
降の南京国民政府側の不安は一応解消の旨報告

南京 10月4日後発  
本省 10月4日後着

第一四一二號(極秘)

青木國務大臣ノ來寧ハ國民政府側ヨリ好感ヲ以テ迎ヘラ  
汪主席其ノ他國民政府側共懇談ノ機會ヲ得タルカ之ニ依リ  
帝國政府ノ眞意ニ對スル國民政府側ノ認識ヲ深ムルニ一大  
效果ヲ上ケタルモノト觀察セラル即チ大東亞省設置發表以  
來支那側ニ於テハ我方ノ説明ニ依リ表面了解シツツモ尙往  
電第一二六〇號及第一二七六號ノ通り種々ノ臆測ヲ試ミ危  
惧ノ念ヲ抱キ居リ其ノ後答訪使節一行到着シ汪主席其ノ他  
ニ對シ帝國ノ對支既定方針ハ毫モ變ラサル旨ノ首相ノ言明  
ヲ傳ヘタル爲此ノ不安ハ一應解消セラレタルカ今回青木大

臣ノ(脱?)支那ニ於ケル我カ對外機關ノ態度及右特派使節

ノ言明ヲ裏書スルモノトシテ支那側内心ノ動搖ヲ除クニ貢

獻スル所アリ支那側モ希望ヲ以テ大東亞省ノ機構及其ノ運

用ニ多大ノ期待ヲ懸クルニ至レリ特ニ青木大臣カ數多ノ機

會ニ於テ經濟顧問在任當時ノ

體驗ニ基キ南京ニ在ルト同様ノ氣持ニテ今後モ一層努力ス

ヘシト言明セルコトハ最近動モスレハ意氣銷沈ノ姿ニアリ

シ國民政府ノ氣持ヲ引立テ大東亞省今後ノ施策ニ新ナル希

望ヲ繫カシメタリ汪主席モ三日青木大臣主催晩餐會席上此

ノ點ニ重キヲ置キ青木大臣カル決心ヲ以テ國務ニ當ラ

ル以上國民政府側モ一層共苦ノ精神ヲ發揮シテ之レニ酬

ヒサルヘカラスト其ノ感激ノ念ヲ披瀝セル程ナリ右御参考

迄  
北大、上海へ轉電セリ

828

昭和17年10月7日 在海口笠原總領事より

谷外務大臣宛(電報)

大東亜省設置に際し海軍側は海南島領有と當面の軍政的統治を検討との情報について

海 口 10月7日前發  
本 省 10月7日前着

第一九八號(館長符號扱、至急)

往電第一七四號ニ關シ

大東亞省設立問題打合ノ爲歸朝セル藤原局長歸海シ總テ海

軍間ノ了解事項ナリトテ極祕内話セルカ一般的事項ニ付テ

ハ屢次御電報ト同様ナリシモ尙注意ヲ要スト認メラレタル

本制度提案ノ際ニ於ケル基本觀念トシテ共榮圈内ニ於テハ

既ニ外交ハ無キモノトシテ日本カ指導國家トシテ政治、經

濟、文化化的施政ヲ行ハントスルニアリ海南島ニ關シテハ

(一)英米勢力相當程度打倒後ハ我國之ヲ領有シ總督政治ヲ施行スルコト

(二)右時期迄ハ現狀ヲ維持スルモ實際上海軍ニ於テ自由ニ軍政的政治ヲ行フ

(三)三省會議ハ大東亞省設立後之ヲ解消シ大東亞省トノ聯絡ハ總領事館ヲ通シテ行フモ實際上ハ總領事館ハ之ヲ特務部ノ一部ト看做ス  
尙領事館側陣容ニ關シ洩ラセル口吻ニ依レハ其ノ弱體化ヲ希望シ居レルカ如ク受取ラレタリ

南大へ轉電セリ

829

昭和十七年10月27日

谷外務大臣より  
在中國重光大使宛(電報)

大東亞省設置に關し在張家口及び在北京公使  
の権限につき了解要請

付記 昭和十七年十月二十二日付、外務省作成

「大東亞省設置ニ伴ヒ在支機關ニ對シ差當リ執

ルヘキ措置」

本省 10月27日発

(付  
記)

大東亞省設置ニ伴ヒ在支機關ニ對シ差當リ執

ルヘキ措置

昭和一七、一〇、二二 外務省

一、大東亞大臣ヨリ在支大使以下各公館長ニ對シ左ノ諸點ニ  
關シ訓令ヲ發スルコト

(1) 大東亞省ノ設置ニ伴ヒ新ニ制定乃至改正ヲ要スル官制

其ノ他關係勅令ハ夫々所定ノ手續ヲ了シ別報ノ通り公  
布ヲ見タル處右以外ノ關係勅令、省令其ノ他ノ諸規定  
ハ特ニ改正ノ手續ヲ執ルコトナク前記勅令改正ノ主旨

リ公使宛ニ訓令發出方可然ク御取計相成リ以テ形式ヲ整へ  
置クコト致度シ追テ往電合第一八二八號閣議諒解ニ基ク  
外務大臣ノ所管事項ニ關シテハ本件大東亞大臣ノ訓令ト同  
時ニ別ニ外務大臣ヨリ訓令發セラルル筈  
別電ト共ニ北大、上海ニ轉電セリ

ニ從ヒ讀替トナスコト(例ヘハ外務省令ヲ大東亞省令

ニ)ニ決定セラレタルニ付右様承知アリ度キコト

(2)大東亞大臣ノ所管ニ屬スル事項中從來外務省及興亞院

ヨリ發出セラレタル訓令等ハ大東亞大臣ニ依リ特ニ修  
正乃至取消ノ行ハレサル限り依然有效ナルコト

(3)張家口、北京、上海駐在ノ各公使ハ夫々駐在地大使館  
事務所ノ長トシテ在支大使ノ指揮監督ヲ承ケ大使ノ訓  
令ニ基キ其ノ所管ニ屬セシメラレタル事項ノ處理ニ任  
スヘキコト

(4)在張家口大使館事務所ハ概ネ從來ノ興亞院蒙疆連絡部

及張家口總領事館職員ヲ以テ、在北京大使館事務所ハ  
概ネ從來ノ興亞院華北連絡部及駐北京大使館職員ヲ基  
幹トシテ又在上海大使館事務所ハ概ネ從來ノ興亞院華  
中連絡部及駐上海大使館職員ヲ基幹トシテ夫々之ヲ編  
成ス

(5)在支各領事官ハ在支大使ノ指揮監督ヲ受ケ所管事項ノ  
處理ニ任スヘキコト但シ大使ノ訓令ニ基キ當該地域ヲ  
擔任スル公使ノ專行ニ屬セシメラレタル事項ニ關シテ  
ハ公使ノ指揮監督ニ服スヘキコト

(6)舊興亞院廈門連絡部、青島出張所、廣東及漢口派遣員

事務所等ノ職員ハ特ニ示ス者ノ外夫々其ノ地總領事館  
ニ統合セラレ總領事ノ指揮監督ヲ承クヘキコト

(7)從來陸海外三省連絡會議ヲ設置シ事務ノ連絡處理ニ當  
リ居リタル地域ニ於テハ海南島ヲ除キ引續三省會議ヲ

繼續シ陸海軍ト緊密ナル連絡ノ下ニ任務ノ遂行ニ當ル  
ヘキコト

二、在支大使ヲシテ張家口、北京、上海駐在公使ニ對シ左記  
ヲ夫々其ノ所管事項タラシムル旨ノ訓令ヲ發セシムルコ  
ト

ト

(1)張家口駐在公使ハ大使ノ指揮監督ヲ受ケ蒙古聯合自治

政府管轄地域内ニ於ケル大東亞省所管事項ノ處理ニ任  
スヘキコト但シ左ニ掲クル事項ニ關シテハ別段ノ指示  
無キ限り公使ニ於テ其ノ事務ヲ專行スルヲ妨ケサルコ  
ト

(1)蒙古聯合自治政府ニ對スル協力業務但シ國民政府及  
第三國ニ關係アル事項ヲ除ク

(2)邦人ニ對スル行政事務

張家口駐在公使ハ其ノ專行事項ニ關シ擔任地域内ニ於

ケル領事官ノ指揮監督ニ任シ得ルコト

(2) 北京駐在公使ハ大使ノ指揮監督ヲ受ケ華北政務委員會

管轄地域内ニ於ケル大東亜省所管事項ノ處理ニ任シ又

北支那開發株式會社ノ現地ニ於ケル業務ノ監督ニ任ス

ヘキコト但シ左ニ掲クル事項ニ關シテハ別段ノ指示無

キ限り其ノ事務ヲ專行スルヲ妨ヶサルコト

(1) 華北政務委員會ニ對スル協力業務但シ國民政府及第

三國ニ關係アル事項ヲ除ク

(2) 邦人ニ對スル行政事務

北京駐在公使ハ北支那開發株式會社ノ監督業務ニ關聯

スル事項及(2)ノ事務ニ關シ張家口駐在公使ヲ區署シ又

其ノ專行事項ニ關シ擔任地域内ニ於ケル領事官ノ指揮

監督ニ任シ得ルコト

(3) 上海駐在公使ハ大使ノ指揮監督ヲ受ケ江蘇、浙江、安徽省内ニ於ケル大東亜省所管事項ノ處理ニ任シ又中支那振興會社ノ現地ニ於ケル業務ノ監督ニ任スルコト但シ邦人ニ對スル行政事務ニ關シテハ別段ノ指示無キ限り公使ニ於テ其ノ事務ヲ專行シ且在中南支領事官ノ指揮監督ニ任シ得ルコト

830

昭和十七年10月28日 在中國重光大使より

谷外務大臣宛(電報)

在張家口及び在北京公使の権限につき反対意

見上申

別電

昭和十七年十月二十八日發在中国重光大使よ

り谷外務大臣宛第一五一五号

在張家口及び在北京公使の権限につき確認に

ついて

南京 10月28日發

本省 10月28日着

第一五一四號

貴電第七五七號ニ關シ

蒙疆北京公使ノ權限ニ關シ本使ニテ異見無キ限り貴電第七

五八號ノ通り決定ノ趣ナル處本件ニ關シテハ

(1) 北支蒙疆ノ兩公使ハ主要ナル事項ニハ大東亞大臣ノ指揮

監督ヲ受クルコトトナリ居リ上海公使ト其ノ權限ヲ異ニ

スル次第ニテ是レ蒙疆及北支ノ特殊性ニ基クモノト思考

スルモ斯ル特殊的地位ヲ認ムル結果ハ北支蒙疆ハ益々中

支ヨリ分離ノ傾向ニ走ルモノト考ヘラル現在ノ制度ニ於

テスラ各地ノ聯絡部長官ハ齊シク大使ノ區署ヲ受クルコ

トトナリ居ルニ拘ハラス新ニ在支大使ヲ中心トシテ在支

公館カ大使ノ下ニ指揮監督セラルヘキ構成ヲ採リ乍ラ而

モ北支蒙疆ニ主要事項ニ關シ大臣直屬ヲ決定セラレタル

コト前記ノ建前ニ逆行セルモノト云フヘシ況ンヤ兩公使

ハ現地司令部附軍人ヲ以テ充テラレ居リ北支方面軍ノ意

向ニ左右セラルルコトハ必然ナルヲ以テ運用ニ依リテ制

度ノ不備ヲ補フコトハ頗ル困難ナリト思考ス

(二)斯ル公使ノ特殊的地位ハ自然國民政府ニ反映シ必ス深刻

ナル不滿ヲ藏スルニ至ルヘシ惟フニ北支ノ特殊性ナルモ

ノハ帝國政府ニ於テ如何ナル内容ヲ持タスヘキカラ決定

スヘキモノニシテ特殊性アルカ故ニ主要事項ニ付在支大

使ノ指揮監督ヲ排除シテ大臣直屬トナス理由ヲ解スルニ

苦シムモノナリ在支大使指揮ノ下ニ北支ノ特殊性ヲ充分

發揮スルコト支那ニ於ケル政策ノ混淆ヲ避クル爲絶對必

要ナリト思考ス今日折角大東亞省ヲ制定サレ乍ラ在支機

關ニ關スル限りハ著シク南北分離の傾向ヲ濃化セラルル

コトハ贊成スルヲ得サル次第ニシテ切メテ別電第一五一

五號ノ通リ大東亞大臣ノ權限ハ區署權トシテ又現地ニ於

### (別電)

南京 10月28日發  
本省 10月28日着

### 第一五一五號

#### 貴電第七七八號ニ關シ

蒙疆北支公館ニ特別ノ權限ヲ認ムルモノトセハ最大限度貴

電列舉ノ諸事項ニ關スル限り專行權ヲ認メ中央トノ關係ニ

於テハ大東亞大臣ノ區署權ヲ認(マニ)ヘルコト恰モ北支方面軍司令官カ支那派遣軍總司令官ノ指揮ヲ受ケ乍ラ所要ノ政務關係事項ニ關シ陸軍大臣ノ區署ヲ受クルコトナリ居ルカ如

キ建前トシテ大東亞大臣ト在支大使トノ訓令ニ齟齬ヲ來サ

サル様運用ニ注意スルコト致度總軍聯絡濟ミ又別途意

見ヲ上申シタル趣ナリ艦隊トハ聯絡中尙冒頭貴電一ノ内

(一)左記ニ舉ル事項ニ關シ『別段ノ指示無キ限り』トアル

『別段ノ指示』ハ大臣ヨリ發セラルルモノナリヤ大使ニ

於テ指示シ差支ヘ無キヤ

(二)ノ(1)及(イ)ノ各項ニ關シテハ大東亞大臣ノ指揮ヲ受クル

範圍ニ於テハ大使ノ指揮ハ排除セラレ監督ノミヲ殘サル  
ル趣旨ナリヤ

尙在支大使ヨリ訓令發送前爲念豫メ明カニ致シ置キタキニ  
付何分ノ儀御回訓アリタシ

831 昭和17年10月28日 在中國重光大使より  
谷外務大臣宛(電報)

在張家口及び在北京公使の権限に関する支那  
派遣軍の意向について

南京 10月28日発  
本省 10月28日着

第一五一九號

往電第一五一五號ニ關シ

總軍ヨリモ「前略、：訓令ヲ大使館ヨリ連絡ヲ受ケタルカ

：本件ハ豫テ總軍ヨリ意見ヲ具申シ一應貴方ノ了解ヲ得タル物動其ノ他直接日本トノ關聯事項ニ付テハ大東亞大臣ノ區署ヲ受クルコトシテ(北支、蒙疆ノ公使ニ必要ノ專行權ヲ認ムルコトハ何等異存無シ)恰モ北支方面軍司令官カ  
總司令官ノ命ヲ受ケ乍ラ所要ノ政務關係事項ニ關シ陸軍大

臣ノ區署ヲ受クルト同シ建前トシテ軍ト大使館ノ政務ニ關スル任務權限ノ表裏力照應スル様具現方是非共配慮アリタシ、後略：尤モ北支及蒙疆公使ノ業務施行ニ當リ國民政府及第三國ニ關係ナキ事項ニ付大使カ一ニ指揮スルカ如キコトナキ様大使館モ十分注意ス」ノ趣旨ノ電報次官及次長宛發信セリ御参考迄

832 昭和17年10月30日 在中國重光大使より  
谷外務大臣宛(電報)

在張家口及び在北京公使の権限につき回訓

本省 10月30日発

第七八〇號

貴電第一五四號ニ關シ

山本次官ヨリ

新勅令「外交官及領事官官制中改正ノ件」ニ基キ蒙疆及北京公使ハ大使館ノ館員トシテ大使ノ指揮監督ヲ受クルト共ニ大東亞大臣モ亦當然大東亞省官制第一條ニ依リ之ニ對スル指揮監督權ヲ保持スルモノナリ訓令中「直接大東亞大臣ノ指揮ヲ受ケ」ナル字句ハ原案ニ「別段ノ指示ナキ限り公

使ニ於テ其ノ事務ヲ専行スルヲ妨ケサルコト」トアリタル  
ヲ陸軍中央ヨリ華北及蒙疆連絡部長官ト興亞院總務長官ト  
ノ關係ニ關スル現狀等ニ鑑ミ大東亞大臣及在支大使兩者何  
レノ指揮ヲモ離レテ此等公使カ所定事項ヲ専行シ得ルカ如  
キ誤解ヲ生スルトキハ不測ノ弊害ヲ起ス惧アルヲ以テ中央  
ニ於テハ當然之ヲ統制スヘキコトヲ明示シ置クヲ適當トス

トノ意見出テ右ノ如ク修正セラレタルモノナリ又一方大使  
ニ於テハ必要アル場合ニハ訓令ノ明示スル如ク別段ノ指示  
ヲ爲シ得ヘク又「國民政府及第三國ニ關係アル事項ヲ除ク」

ト押ヘアル次第ナルニ付テハ當方苦心ノ存スル所、御諒承

相成度シ尙貴電ニ在ル區處ナル字句ハ軍ノ用語ナルカ直接  
ノ指揮系統ニ屬スルモノニ對スル用語トシテハ適當ナラズ  
又指揮ト云フモ區處ト云フモ前記ノ通り本件ニ關スル限り  
其ノ內容ニハ何等差異ナキ次第ナルヲ以テ是亦御諒承願ヒ  
タシ

尙貴電ノ次第青木大臣ニモ篤ト説明致シタル處御懸念ノ次  
第八十分諒承スルモ本件訓令ノ結果モ現狀ヨリハ確ニ數歩  
ヲ進メタルモノト云フヘク兩公使ニ對シ或程度ノ専行權ヲ  
認ムル場合中央統制力保留ノ必要ハ陸軍側申出ノ通りナル

ヲ以テ原案ノ如ク定メタル事情御諒承ヲ乞フ又大使ハ必要  
ナル場合別段ノ指示ヲナシ得ヘク中央現地緊密ニ連絡シ運  
用上留意スルニ於テハ御懸念ノ如キ弊ハ之ヲ避ケ得ヘシト  
ノ見解ニテ大使館側ノ諒解ヲ切望セラレタリ

833 昭和17年11月1日

勅令第七〇七號

### 大東亞省設置に関する勅令

大東亞省官制

第一條 大東亞大臣ハ大東亞地域(内地、朝鮮、臺灣及樺  
太ヲ除ク以下同ジ)ニ關スル諸般ノ政務ノ施行(純外交ヲ  
除ク)、同地域内諸外國ニ於ケル帝國商事ノ保護及同地  
域内諸外國在留帝國臣民ニ關スル事務並ニ同地域ニ係ル  
移植民、海外拓殖事業及對外文化事業ニ關スル事務ヲ管  
理ス

大東亞大臣ハ關東局及南洋廳ニ關スル事務ヲ統理ス  
大東亞大臣ハ第一項ニ規定スル事務ニ付大東亞地域ニ駐  
在スル外交官及領事官ヲ指揮監督ス

## 五 大東亜省設置問題

第二條 大東亜省ニ左ノ四局ヲ置ク

總務局

滿洲事務局

支那事務局

南方事務局

第三條 總務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 大東亜地域ニ關スル重要政策ノ企畫及省務ノ綜合調

整ニ關スル事項

二 大東亜地域ニ關スル調査及資料整備竝ニ情報ニ關スル事項

三 大東亜地域ニ於ケル邦人要員ノ鍊成ニ關スル事項

四 所管行政ノ考査一般ニ關スル事項

五 他局ノ所管ニ屬セザル事項

第四條 滿洲事務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 關東局ニ關スル事項

二 滿洲國ニ關スル外政事項

三 滿洲國ニ於テ事業ヲ爲スヲ目的トシテ特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ノ業務ノ監督ニ關スル事項

四 滿洲移植民及滿洲拓殖事業ニ關スル事項

五 對滿文化事業ニ關スル事項

六 其ノ他關東州及滿洲國ニ關スル事項

第五條 支那事務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 支那ニ關スル外政事項

二 支那ニ於テ事業ヲ爲スヲ目的トシテ特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ノ業務ノ監督ニ關スル事項

三 對支文化事業ニ關スル事項

四 其ノ他支那ニ關スル事項

第六條 南方事務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 南洋廳ニ關スル事項

二 タイ國及印度支那ニ關スル外政事項

三 南方諸地域ニ於テ事業ヲ爲スヲ目的トシテ特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ノ業務ノ監督ニ關スル事項

項

四 南方諸地域ニ係ル文化事業ニ關スル事項

五 其ノ他南方諸地域ニ關スル事項

第七條 大東亜省ニ參事官專任六人ヲ置ク勅任トス大東亞大臣ノ命ヲ承ケ調査及審議立案ヲ掌ル

第八條 大東亜書記官ハ專任二十六人ヲ以テ定員トス

第九條 大東亞省ニ調査官專任十四人ヲ置ク奏任トス上官

ノ命ヲ承ケ調査ヲ掌ル

第十條 大東亞省ニ大東亞事務官專任三十人及大東亞理事

官專任十一人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌

ル

第十一條 大東亞省ニ大東亞技師專任十四人ヲ置ク奏任ト

ス上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十二條 大東亞省ニ通譯官專任一人ヲ置ク奏任トス上官

ノ命ヲ承ケ翻譯及通辯ヲ掌ル

第十三條 大東亞省ニ電信官專任三人ヲ置ク奏任トス上官

ノ命ヲ承ケ電信符號ニ關スル事務ヲ掌ル

第十四條 大東亞屬ハ專任百一十二人ヲ以テ定員トス

第十五條 大東亞省ニ大東亞技手專任二十八人ヲ置ク判任

トス上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十六條 大東亞省ニ通譯官補專任四人ヲ置ク判任トス上

官ノ指揮ヲ承ケ翻譯及通辯ニ從事ス

第十七條 大東亞省ニ電信官補專任七人ヲ置ク判任トス上

官ノ指揮ヲ承ケ電信符號ニ關スル事務ニ從事ス

第十八條 前諸條ノ職員ノ外大東亞大臣ノ奏請ニ依リ關係

各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ事務官ヲ命ズルコトヲ  
得

第十九條 大東亞省ニ於テハ陸海軍ニ策應協力スル爲大東

亞地域内占領地行政ニ關聯スル事務ヲ行フモノトス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

對滿事務局官制、興亞院官制、興亞院連絡部官制及拓務省  
官制ハ之ヲ廢止ス

